

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE/PHL/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Region II (イサバラ州, キリノ州, イフガオ州) 102,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	1) 51,707	内貨分	1) 17,317		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。 (単位: 千ペソ) 水管理改善工事 143,330 機械施設の改善工事 36,610 建設機械の調達 134,550 水路組織の改善工事 349,820 土管構造物の補修 63,196 農業開発施設の改善 47,700 技術管理費 156,050 予備費 123,750 計 1,060,000 予算は1986年価格ベース				
4. 分類番号		7. 調査の目的	既存の灌漑施設の改修により用水の管理方法の改善を図る				
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月	1985年 11月				
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタント 内外エンジニアリング (株) (株) 日本水工コンサルタント				
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1986.2-1987.3(14ヶ月) 延べ人員 国内 130.35 現地 54.07 70.78	4. 条件又は開発効果	[前提条件] 事業を実施するNIAが長期にわたりアジア開発、世銀の資金で建設したマガットダムならびに水路網等灌漑施設の維持管理を強化する。 [開発効果] 改善事業の実施により、以下の便益が期待される。 ①灌漑面積が計画の97,400haに達する。 ②米の単収が4.1t/haに達し、全生産は76万トンに達する。 ③米の品質が向上する。 ④米の生産費が640ペソ/ha安くなり、純益が増加する。 ⑤FIRRは10%、EIRRは14%				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 363,721 (千円) コンサルタント経費 330,294	5. 技術移転	①ソフト ②研修員受け入れ(維持管理ソフト1名)			3. 主な情報源	①、②、③、⑤
10. 調査団		2. 主な理由					

外国語名 Improvement Project of the O&M of Magat River Integrated Irrigation

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成 1990年 3月  
改訂 1997年 3月

ASE PHL/S 108/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カガヤン河流域 (27,300km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画手続 (US\$1,000) UAS1=Peso20.5	1) 1,608,927	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		マスタープラン：計画目標年2005年					
5. 調査の種類	M/P	①多目的ダム開発計画 アリミット：貯水容量 156百万m <sup>3</sup> 、ダム高 89m マツノ： 97百万m <sup>3</sup> 、 147m シフ： 93百万m <sup>3</sup> 、 58m マリダ： 545百万m <sup>3</sup> 、 84m					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways	②洪水防衛計画 ツダガラオ堤防、マガピット開削、カバガン堤防、河岸侵食防止					
7. 調査の 目的	水資源開発	③農業開発計画 灌漑開発及び改修14事業 永年作物：30千ha、放牧地：83千ha					
8. S/W締結年月	1985年 8月	④発電計画 主目的：イブラオ、タヌダ、ディドゥヨン 二次目的（農業開発による）：ドゥモン、バラナン、シスドゥンガン					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	15	【前提条件】 ①洪水防衛計画は推定被害額の10%に相当する洪水便益を満たすよう洪水防衛事業を選択した。 ②農業開発事業については、全ての灌漑事業を2005年までに実施することとし、M/Pには永年作物、牧畜及び畑作物の開発も含めた。 ③発電計画については、ルソン包蔵水力調査（JICA案件）によってとり上げられた計画も含めた。				
	調査期間	1985.10-1987.8(23ヶ月)	【開発効果】 ①地域水供給取支に対する効果 信頼度の高い水供給や洪水防衛計画の実施によって農業・工業・サービス産業の生産性が向上し、地域住民の生活水準が引き上げられることが期待される。 ②社会・経済状況に対する効果 各プロジェクトの実施によって雇用機会が創出され、治安の安定にも効果が期待できる。				
	延べ入月 国内 現地	140.97 72.29 68.68					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	450,943 (千円) 344,969	5. 技術移転	①特別セミナー (4回) ②日本研修 (2回) ③カウンターパートと共同で報告書作成			3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Cagayan River Basin Water Resources Development

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 320/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	マニラ南港改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.56	1) 35,366	内貨分	1) 10,315			2)    3)				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 次段階調査: 1988年7月~1989年12月 D/D (コンサルタンツ: フィリピン港湾管理委員会及びSTV Lyon Assoc. Inc.) 資金調達: 1989年12月 ADB 1/A43.5百万USドル (第2次マニラ港プロジェクト) 工事: 1991年9月 着工 (1995年6月 完工予定)  (状況) 1992年4月現在 北港10%、南港15%完了 総事業費 422.4百万ペソ 外貨(60%) 1.3百万USドル (内貨(40%) 26.8百万ペソ)  (平成5年度在外事務所調査) 総事業費: 8,969万USドル 外貨5,040万USドル (ADB融資額を超過) 内貨3,629万USドル						
4. 分類番号		マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナ・ターミナルから構成されているが、南港地区は、第2次世界大戦後に建設された施設がほとんどであり、施設の老朽化、陳腐化が著しい。また、荷棚地や倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本調査は以下の事業を提案した。  ①ピア3: 床版、防駁材、整地 ②ピア5: 防駁材、整地、土屋撤去 ③ピア9: 防駁材、整地、延伸 ④ピア13: 床版、防駁材 ⑤ピア15: 床版、防駁材、整地、土屋撤去 ⑥野積場: 舗装、撤去 ⑦浚渫: 1,020 T/m3 ⑧グリーントーミナル: フローティングアンロード 2基										
5. 調査の種類	F/S											
6. 相手国の担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority											
7. 調査の目的	マニラ南港地区の開発計画に関するMVPの見直し (目標年次2000年) とその枠組みの中での南港短期改修計画 (目標年次1995年) の策定											
8. S/W締結年月	1985年 12月							計画事業期間	1) 1989. -1992.	2)		
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター (株) 日建設計							4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.46	FIRR 1) 7.69	
								条件又は開発効果	[開発効果] 本プロジェクトを実施し港湾施設の改修を行なうことにより、現有施設の損傷部分の改善と拡張が行なわれ、港湾管理運営の改善が図れる。施設の改善効果としては、船賃、荷役費用、貨物の時間費用の削減等が考えられ、社会的内部収益率は18.61%と算定されている。			
10. 調査団	団員数							11				
	調査期間							1986.3-1987.6(16ヶ月)				
	延べ人月 国内 現地					65.06 30.22 34.84						
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査 土質調査 地形調査 構造物調査					2. 主な理由						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,490 (千円) 214,956	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①、②					
		①マニラにて技術移転セミナー開催 ②日本の港湾の現状紹介と石積法の研修を実施 ③カウンターパートとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与他										

邦語名 Manila South Port Rehabilitation Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1997年 3月

ASE PHL/S 319/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	北地区 200km (サンタ・リタ-アリタオ) 南地区 181km (カラバン-カラリグ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	日比友好道路・道路改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥160	1) 55,000	内貨分	1) 2) 3) 23,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容				(状況) (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。また、本提案プロジェクトの事業内容は舗装の修復と道路拡幅を中心であったが、他のJICA開発調査(フィリピン道路防災及びロスターII、幹線道路橋梁修復計画)での提案内容をも含む総合的な道路修復プロジェクトとして実施されることとなった。 資金調達: 1988年5月 J/A 140.03億円(日比友好道路整備) (事業内容: ラオアグ-アラカパン間、アラカパン-アリタオ-サンタリタ間、カラバン-カラウアグ間、リバタフェリター-ミナルの改修) 1994年7月 J/A 96.20億円(日比友好道路修復事業 (I)) (事業内容: 舗装及び橋梁の修復道路防災事業とこれらに係るD/D及び施行・管理) 1995年8月 J/A 95.51億円(日比友好道路修復事業 (II)) (事業内容: アラカパン-アリタオ区間、カラウアグ-マツノグ間区間の修復、改良工事(約250km)及びダルトンバス区間代替ルート(D/D)) 日比友好道路修復工事(II)の供与により、ダルトンバス区間を除く日比友好道路のルソン島区間の改良が終了する。  1. サンタリタ-アリタオ区間(200km) 次段階調査: 1990年2月~1991年5月D/D(舗装・橋梁改修、排水工、防災工) (コンサルタント: 片平エンジニアリング) 事業費総額10.17億ペソ(円換算8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 工事: 投資額 計18億2,270万ペソ相当 (OECDローンPH-P93: 10億9,360万ペソ相当、内貨分7億8,910万ペソ) 工期 業者 Package 1 (Tabang Salangan) 91.6/91.2 R.D.POLICARPIO Package 2 (Salangan 村境) 91.6/93.7 310 CONST. SPECIALIST CORP. Package 3 (州境 Coahbang bang Br.) 92.1/95.4 R.D.POLICARPIO Package 4 (Coalibang bang Br. Malasin Br.) 94.5/96.4 (工期延長の手続き中、10月25日現在の進捗 93%出来高) J.M.LUCIANO/S.V.CONST&DEVT CORP (JV) Package 5 (Malasin Br. Digdig Br.) 92.7/95.1 R.D.POLICARPIO	
4. 分類番号		(1) 道路機能改良計画 (短期 1987~92年)	北	南	計		
5. 調査の種類	F/S	1) 劣化	6	-	6		
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)	2) 交差点幾何構造の改良	1	2	3		
7. 調査の目的	道路改良	3) 路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13		
8. S/W締結年月	1985年 11月	4) 中線へ拡幅	-	1	1		
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング・インテリジェンス	5) 道路用地確保	3	-	3		
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1986.6-1987.9(16ヶ月) 延べ人員 国内 48.13 現地 2.10 46.03	(2) 舗装修復計画	北	南	計 (単位: Lane-Km)		
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 土質試験	2) 中線PCC改築	91.92	110.68	202.60		
12. 経費実績	総額 172,796 (千円) コンサルタント経費 161,111	3) 1) 中線ACオーバーレイ	113.96	21.12	135.08		
		2) 路盤の処置	69.00	5.00	74.00		
		3) 側溝の改善	2.00	-	2.00		
		4) 地下排水	109.73	74.52	184.25		
			3.25	11.25	14.25		
			114.98	85.77	200.75		
		計画事業期間	1) 1989.4-1992.12	2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 57.20	FIRR 1) 2)		
		条件又は開発効果	[条件] ① 将来交通量は 2000、2010年について予測 ② 都市部における交通機能改善策として拡幅、バイパス建設等、コンクリート舗装の劣化の著しい区間の舗装打換、オーバーレイ等を区間ごとに提案  [開発効果] 都市部における道路機能の改善及び健全な地方都市の形成など。				
		5. 技術移転	① カウンターパートおよびDPWH関係者に対してセミナー開催 ② 舗装修復と道路計画の研修を実施				
			2. 主要理由 ① 国の最重要幹線であり、高いプライオリティが置かれている。 ② OECFの Special Rehabilitation Fund 案件として最速プロジェクトと評価された。				
			3. 主要情報源 ①、②、③、④				

別紙(国名) Road Improvement Project on the Pan-Philippine Highway (Philippines-Japan Friendship Highway)

別紙有り (F/S,D/D)

# 状況 (要約表添付文書)

# 状況 (要約表添付文書)

ASE PHL/S 319/87

(F/S)

調査名 日比友好道路・道路改善計画

国名 フィリピン

調査種類 F/S

分野 運輸・交通/道路

現在の状況 実施中

## 状況

(平成4年度現地調査)  
日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。また、本提案プロジェクトの事業内容は舗装の修復と道路原相が中心であったが、他のJICA同発調査(フィリピン道路防災及び同ステージII、幹線道路橋梁修復計画)での提案内容も含む総合的な道路修復プロジェクトとして実施されることとなった。

資金調達:  
1988年5月1/A 140.03億円 (日比友好道路整備)  
(事業内容:ラオアグーアラカバン間、アラカバン-アリタオ-サンタリタ間、カランバー-カラウアグ間、リバタフェリーターミナルの改修)  
1993年7月 1/A 96.20億円 (日比友好道路修復事業 (I))  
(事業内容:舗装及び橋梁の修復道路防災事業とこれらに係るD/D及び施行・管理)  
1995年8月 1/A 95.51億円 (日比友好道路修復事業 (II))  
(事業内容:アラカバン-アリタオ区間、カラウアグ-マツノグ区間の修復、改良工事(約250km)及びダルトンパス区間代替ルート(D/D))  
日比友好道路修復工事 (II) の供与により、ダルトンパス区間を除く日比友好道路のルソン島区間の改良が終了する。

### 1. サンタリタ-アリタオ区間 (200km)

大段路調査:1990年2月~1991年5月D/D (舗装・橋梁改修、排水工、防災工)  
(コンサルタント:片平エンジニアリング)  
事業費総額10.17億ペソ (円換算8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ)  
工事:投資額 計18億2,270万ペソ相当  
(OECFローンPH P93:10億9,360万ペソ相当、内貨分7億8,910万ペソ)

Package	工期	業者
Package 1 (Tabang Salangan)	91.6.94.2	R.D. POLICARPIO
Package 2 (Salangan 増設)	91.6.93.7	310 CONST. SPECIALIST CORP.
Package 3 (州境 Coalibang bang Br.)	92.1.95.4	R.D. POLICARPIO
Package 4 (Coalibang bang Br. Malasin Br.)	94.5.96.4	
(工期延長の手続き中。10月25日現在の進捗 93%出来高)		
J.M. LUCIANO/S.V. CONST&DEVT CORP (JV)		
Package 5 (Malasin Br. Digdig Br.)	92.7.96.1	R.D. POLICARPIO
Package 6 (Digdig Br. Putlan Br.)	92.7	C.M. PANCHIO CONST
Package 7 (Putlan br. Dalton Pass)	94.2.96.12	CAVITE HEAL CONST
Package 8 (Dalton Pass Aricao)	92.7.96.10	R.R. MAURICIO MAGAYON CONST

### 2. カランバー-カラウアグ区間 (181km)

大段路調査:1990年3月~1991年1月D/D (舗装・橋梁改修、排水工、防災工)  
(コンサルタント:東光コンサルタント)  
事業費総額 4.62億ペソ (円換算3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ)  
工事:投資額 計13億4,320万ペソ相当  
(OECFローンPH P93.8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,150万ペソ)

Package	工期	業者
Package 1 (Calamba San Pablo)	91.7.93.12	RMCC/EMCO (JV)
Package 2A (San Pablo Pagbilao)	95.3.97.4(F)	A.M. Oreta Co., Inc.
Package 2B	資金不足のため着工時期も未定	
Package 3 (Pagbilao Atimoran)	92.7.94.12	F.T. Sanchez Const.
Package 4 (Atimoran Gumaca)	93.6.95.10	F. Ramos Const.

Package 5 (Gumaca Calatag) 91.12.93.12 Pragmatic Dev. Const. Corp.

裨益効果:舗装修繕による走行性向上、走行費用減少、橋梁改修、防災工設置による道路の信頼性向上。

「道路防災計画 (1984)」及び「道路防災計画ステージII (1985)」も併せて参照。



# 案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月

改訂1997年 3月

ASE PH/S 502/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500km <sup>2</sup> を対象			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 活用状況 完成品である4種類の地図(地形図、平面図、土地利用図、土地条件図)は現在、本国内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。  (平成5年度現地調査) 情報の更新を内部予算で実施している。地図はNAMRIAの販売事務所で1枚60ペソで購入できる。  (平成6年度国内調査) 数年前から売り切れた地図があり、それらを補給予定であるが、詳細は不明。	
4. 分類番号		1. 地形図 縮尺1万分の1 1,500km <sup>2</sup> の作成調査					
5. 調査の種類	基礎調査	2. 平面図 縮尺1万分の1 1,500km <sup>2</sup> の "					
6. 相手国の 担当機関	国家地図資源情報庁 National Mapping and Resource Information Authority (Namria)	3. 土地利用図 縮尺1万分の1 823km <sup>2</sup> の "					
7. 調査の 目的	基礎資料としての都市基本図作成、それらの利用による地域の総合的経済開発	4. 土地条件図 縮尺1万分の1 476km <sup>2</sup> の "					
8. S/W締結年月	1985年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会	[開発効果] 都市基本図の整備により都市再開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。					
10. 調査団	団員数	62					
	調査期間	1985.6-1989.3(46ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	200.67 81.48 119.19					
11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由	縮尺7万分の1都市基本図は同国で初めての地図であり、航空写真測量法による高精度・均一な地図は正確な調査・計画設計に不可欠であるため、完成品の利用率が高いと考えられる。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	772,644 (千円) 751,731	5. 技術移転	現地調査及び国内作業を通じ此区域カウンターパートへの技術移転			3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Establishment of Graphic Information Base Project of National Capital Region

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PH/A 602/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カガヤン川流域のカガヤン川流域 (28,094km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況)  活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 本調査は、東南アジアで試みられたGIS (Geographic Information System) としては、最も規模が大きく、また技術的にも高度なソフトを使用したものであり、土地利用適化のための土地評価手法として用いられている。また、Forestry Master Plan Project や ADB Reforestation Project をはじめ、種々の植林プロジェクトのための調査・地図作成のモデルとして広く使用されている。  (平成7年度現地調査) 本MAPにより、作成された地図は土地利用の変化のモニタリングや森林計画の策定等で活用されている。	
4. 分類番号		①カガヤン川流域280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。 ②広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。					
5. 調査の種類	その他	(費用は算出せず。)					
6. 相手国の担当機関	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development						
7. 調査の目的	自然環境保全・社会経済の安定等を考慮した森林経営計画を策定する						
8. S/W締結年月	1985年 5月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (株) パスコインターナショナル	[条件] 森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的効果及び資金面等の検討を行う必要がある。  [開発効果] 無許的な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を定めることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1985.7-1988.6(36ヶ月)					
	延べ人月	155.00					
	国内	110.00					
	現地	45.00					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	403,301 (千円) 375,054	5. 技術移転 <small>① 研修員受け入れ ② 現地情報の収集、とりまとめの共同作業と手引の指導 ③ 現地調査の共同作業 ④ 森林経営計画策定の共同作業</small>				3. 主な情報源 ①、②、③	

別添名称 Preparation of Forest Information in Wide Area and Forest Management Planning

[M/P, 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

ASE PH/L/A 314/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国の国営ポンプ灌漑システム（地下水ポンプ灌漑システムを除く）と国営灌漑システム内全ての小水力発電候補地			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	2. 提案プロジェクト数 (US\$1,000) US\$1=Peso21	1) 16,715	内貨分	1) 5.516		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	以下の7つの事業を対象とした。 ①ポンガポンプ#1 灌漑システム改善計画 (US\$1,204.2千ドル) ②ポンガポンプ#2 灌漑システム改善計画 (US\$1,470.2千ドル) ③ポンガポンプ#3 灌漑システム改善計画 (US\$ 684.5千ドル) ④アルカラ・アムルンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433.3千ドル) ⑤ソラナポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648.9千ドル) ⑥リブマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028.4千ドル) ⑦チコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246.0千ドル)				
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1990 - 1992.
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.40 2) 22.40 3) 15.60	FIRR 1) 2) 3)	(状況) 日本政府との年次協議の際、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でない判断された。北国政府には、資金調達の見直しなし。  (平成5年度現地調査) 1990年に無償案件として日本政府と年次協議をした際に、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でない判断された。その後、治安状況は改善されつつあるものの、他の問題としてポンプの稼働に必要な電気の料金が値上りしたことがクローズアップされている。政府からの補助金や日本で現行の農用電力制度を導入しない限り、農家だけで電気料金を全額支払えない状況にある。但し、ディーゼルポンプを使用した一部の地域やIA (Irrigation Administration) の結束が良い地域では、ポンプによる灌漑が良好に稼働している。以上より、本計画はNIA内でディーゼルを用いたポンプ灌漑プロジェクトとして再検討も行われている。また、灌漑用ダムの水位落差を利用した小規模発電なども検討している。なお、本計画はNIAのCORPLANの中では1996~97年として計画されている。  (平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりポンプ灌漑を含む全国のNIS (National Irrigation System) を対象とする調査が検討されている。  (平成7年度現地調査) 1994年に、リブマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画について日本政府への援助要請がNEDAに提出された。世銀により実施されているWater Resources Development Project (WRDP) の中で本F/S提案プロジェクトの調査が行われた。世銀は現在WRDPの評価を行っている。 リブマナン・カプサオ計画は現在Irrigation Crisis Actの下、実施プロジェクトのリストに載っている。  (平成8年度国内調査) 1996年度案件としてNFDAより無償案件として要請される動きがある。	
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	条件又は開発効果	【条件】 灌漑使量は、プロジェクトを実施した場合としない場合の総作物生産量の差を基に算定。小水力発電の使量は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。  【開発効果】 作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会を増大、地域輸送・交通の改善、等。  EIRR(1) ~ 3) は、上記7事業のうち、①~③に対応する。 ④~⑦のEIRRは、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。				
7. 調査の目的	国営ポンプ灌漑システムの維持管理・改善計画の策定	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに1)する技術移転				
8. S/W締結年月	1987年 2月	9. コンサルタント	日本I. 営(株) (株) 建設企画コンサルタント				
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1987.8-1988.12(7ヶ月)					
	延べ人月	69.17				2. 主な理由 治安秩序の問題	
	国内	24.24					
	現地	44.93					
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績	総額 200,403 (千円) コンサルタント料 197,131	12. 経費実績					
		3. 主な情報源	①, ②, ③				

外国語名 Improvement of Operation and Maintenance in Pumping Irrigation Systems

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHU/A 313/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ベンゲット州トリニダッド市周辺 (人口124,000人、調査対象地域1,420ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	トリニダッド高地農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso24.2	1) 12,460 2) 3)	内貨分 5,220	1) 2) 3) 7,240		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 1. 第1期 次段階調査: 1988年12月～1989年1月 基本設計調査 (日本技術研株式会社) 資金調達: 1989.6.27 無償F/N締結 16.43億円 (トリニダッド高地農村開発整備計画 1/2期) 工事: 1989年11月～1990年11月 工事 (飛鳥建設株式会社により施工) 2. 第2期 次段階調査: 1990年7月～1990年10月 詳細設計 (日本技術研株式会社) 資金調達: 1990.7.13 無償F/N締結 11.42億円 (トリニダッド高地農村開発整備計画 2/2期) 工事: 1990年11月～1991年11月 工事 (飛鳥建設株式会社により施工) 状況: 第1期及び第2期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引渡しが完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、管線雑排水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営している。 (平成6年度国内調査) 1991年10月の大型台風により発生した地滑りに伴う建設道路2カ所の被災に対し、JICAフォローアップ調査により復旧工事が1992年12月から1993年3月にかけて実施された。	
4. 分類番号		取水施設5カ所、溜池11カ所(総貯水量68,500m <sup>3</sup> )、送水管路25km、排水管路30km、分水施設120カ所、深井13カ所、農村道路30km、コミュニティセンター7カ所等。 予算(1988年価格ベース)					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間				状況: 第1期及び第2期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引渡しが完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、管線雑排水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営している。 (平成6年度国内調査) 1991年10月の大型台風により発生した地滑りに伴う建設道路2カ所の被災に対し、JICAフォローアップ調査により復旧工事が1992年12月から1993年3月にかけて実施された。	
6. 相手国の担当機関	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)	1) 1988.12-1992.3 2) 3)	4. フィージビリティとその前提条件				
7. 調査の目的	トリニダッド地域における高地農業の促進及び住民の生活水準向上のための農業総合開発計画策定に係るF/Sの実施	条件又は開発効果				2. 主な理由 ① 地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモデル的実施が緊急に必要であった。 ② 高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有する。 ③ 地方州政府上層による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられた。	
8. S/W締結年月	1987年 3月	EIRR 1) 10.20 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)					
9. コンサルタント	日本技研(株) 日本I.宮(株)	[前提条件] 対象地域の開発の諸制約を総合的に克服するように、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが選定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果を及ぼすもの、便益の算定が可能なものを対象として行った。 [開発効果] 本事業を実施することにより、各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。 ① マニラ首都圏への野菜、切花供給量の増加 ② 雇用機会を増大 ③ 農家所得の増大 ④ 灌漑用水の安定供給 ⑤ 農村の活性化				3. 主な情報源 ①、②	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.7-1988.11(14ヶ月) 延べ人月 国内 57.49 現地 23.87 33.62	5. 技術移転 (研修員の受け入れ(10名))					
11. 付帯調査・現地再委託	農村道路及び灌漑水路調査業務 試験井掘削業務	12. 経費実績 総額 195,992 (千円) コンサルタント経費 170,000					

外国語名 Highland Integrated Rural Development Project in La Trinidad, Province of Benguet

(F/S, D/D)

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 321/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全10のプロジェクトが対象 (詳細F/Sはパイロノスタディ・プロジェクトとしてカビテ、マスバテ、ボホール、アグサン・デル・ノルテの4プロジェクトで実施。)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト数 (US\$1,000)	1) 45,000	内貨分	1) 17,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	F/Sの結果、内部収益率 (IRR) が15%以上の道路をフェーズI、7.5%以上15%未満の道路をフェーズIIとして、以下の通りプロジェクト対象道路を選定した。 改良道路延長 (km)			(状況) フィリピン政府は、他の州についても同様のF/Sを日本政府に要請し、地方道路網整備計画 (D) がJICAによって実施された (1989年10月～1990年10月)。 当該調査 (IとII) と他の調査から20州が選定され、そのうち4州 (但し、アグサン・デル・ノルテの代りにタルラック州を選定) について借付金が実現した。 次段階調査: 1992年8月～1993年9月 D/D (片平エンジニアリング) 資金調達: 1991年7月 L/A 52.66億円 (地方道路網整備 (I)) (事業内容: カビテ、マスバテ、ボホール、タルラックの4州の地方道路整備) 事業総額10.1億ペソ (OECFR.45億ペソ、比国政府1.61億ペソ) (平成5年度在外事務所調査) 総事業費: 8億4,100万ペソ (外貨7億5,800万ペソ相当 内貨8,300万ペソ) (平成6年度国内調査) 総事業費: 5,737,000円 (外貨5,266,000円、内貨471,000円) 工事: 1) ボホール (総事業費 171.58 百万ペソ) 第1期 1995年1月～1997年5月 (High-Peak Construction & Development Corporation) 第2期 1996年5月～1998年6月 (Persan Construction / R.R. Mauricio Construction / SCP Construction (J.V.)) 2) タルラック (総事業費 129.85 百万ペソ) 第1期 1995年2月～1997年4月 (A.G. Marfori Construction Inc.) 第2期 1995年2月～1997年5月 (Lorenzo Construction & Development Corporation) 第3期 1996年5月～1997年5月 (FLB Construction / AIC Construction / DG Chico Construction (J.V.)) 4) マスバテ (総事業費154.98百万ペソ) 第1期 1995年3月～1997年8月 (A.M. Oreta & Company Inc.) 第2期 1995年5月～1998年7月 (Hi-Tri Development Corporation)	
4. 分類番号		【フェーズI】	Cavite	Masbate	Bobol		
5. 調査の種類	F/S	Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Project Management F/S Office (DPWIP)	Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5
7. 調査の目的	地方部の幹線道路以下の道路整備	小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2
8. S/W締結年月	1987年 7月	【フェーズII】		152.8	46.5	49.3	248.6
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント (株)	Major Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.11-1989.2(16ヶ月) 延べ人月 国内 55.90 現地 13.40 42.50	Minor Roads	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8
11. 付帯調査・現地再委託	資料収集調査 道路インベントリー調査 交通量調査	【総計】	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3
12. 経費実績	総額 199,301 (千円) コンサルタント経費 178,598	Major Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7
		Minor Roads	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0
		合計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0
		4. フィージビリティとその前提条件	計画事業期間		1) 1991. -1995.	2)	
		条件又は開発効果	有		EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
		【条件】	走行費節減、農業開発による便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクト期間を1992～2016年の25年間とする。				
		【開発効果】	地方に全天候通行可能道路を提供すると共に、フィリピン国家開発計画目標にかかげられている地方部の経済発展、雇用機会の創出に直接的に大きく貢献するものである。 IRR15%以上の道路をプロジェクト対象に計画				
		5. 技術移転	共同して調査を実施した公共事業道路省職員カウンターパートに対して、地方道路網計画、F/S手法の技術移転が行われた。本調査で導入した地方道路網整備計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後、他の地方の調査の技術的参考者となる。				
		2. 主な理由	幹線道路網は、人口集積地を中心にほぼ整備されており、社会的公正の向上と地方の経済発展のため、地方道路の改良が重要視されている。				
		3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤				

## 状況（要約表添付文書）

ASE PHL/S 321/88

(F/S)

調査名 地方道路網整備計画

国名 フィリピン

調査種類 F/S

分野 運輸・交通/道路

現在の状況 実施中

### 状況

フィリピン政府は、他の州についても同様のF/Sを日本政府に要請し、地方道路網整備計画（Ⅱ）がICAによって実施された（1989年10月～1990年10月）。

当該調査（ⅠとⅡ）と他の調査から20州が選定され、そのうち4州（但し、アグサンアルノルテの代わりにタルラック州を選定）について円借款が実現した。

次段階調査：1992年8月～1993年9月 D/D（片平エンジニアリング）  
 資金調達：1991年7月 L/A 52,66億円（地方道路網整備（Ⅰ））（事業内容：カピテ、マスバテ、ボホール、タルラックの4州の地方道路整備）  
 事業総額10.1億ペソ（OECD8.48億ペソ、比国政府1.61億ペソ）  
 （平成5年度在外事務所調査）総事業費：8億4,100万ペソ  
 （外貨7億5,800万ペソ相当 内貨8,300万ペソ）

（平成6年度[国内調査]）総事業費：5,737,000円（外貨5,266,000円、内貨471,000円）

工事：1) ボホール（総事業費 171.58 百万ペソ）

第1期 1995年1月～1997年5月（High-Peak Construction & Development Corporation）

第2期 1996年5月～1998年6月（Persan Construction / R.R. Mauricio Construction / SCP Construction (J.V.)）

2) タルラック（総事業費 129.85 百万ペソ）

第1期 1995年2月～1997年4月（A.G. Marfori Construction Inc.）

3) カピテ（総事業費142.44百万ペソ）

第1期 1995年2月～1997年5月（Lorenzo Construction & Development Corporation）

第2期 1996年5月～1997年5月（FLB Construction / AIC Construction / DG Chico Construction (J.V.)）

4) マスバテ（総事業費154.98百万ペソ）

第1期 1995年3月～1997年8月（A.M. Oreta & Company Inc.）

第2期 1996年5月～1998年7月（Hi-Tri Development Corporation）

（状況）

タルラック州はピナツポ山の噴火の影響を受け、4つのサブプロジェクトのうち3つが被害を受けているが、本計画の実施には支障がない。

（平成5年度在外事務所調査）

現行国家開発計画では、農村部における貧困の克服、雇用機会創出、社会的公正と持続的成長の実現を目標としており、幹線道路網の整備が一段落した後、地方道路網の整備へと重点が移りつつある。

（平成6年度国内調査）

人件業務の遅れ（事前資格審査書類の不備、ショートリスト承認の遅れ、舗装種類の変更等）のため、工事の着手が予定より遅れた。

（平成8年度国内調査）

1992年に地方自治体法の改正により国道はDPWHが、州道等の地方道路は地方政府が各々担当することになった。本プロジェクトの実施機関はDPWHのため、2期工事以降は国道のみが対象となる。2級国道を対象とするフェーズⅡ（12州）について円借款が決定。（「地方道路網整備計画（Ⅱ）」（1990）参照）

# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/A 104/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥130= Peso21	1)	67,817,000	内貨分			1)
3. 分野分類	水産/水産	2)		外貨分	47,145,000	2. 主な理由		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト		プロジェクトのコンポーネントは次の通り。 ①海上施設: 運搬船、高規格、集荷船、バヤオ ②陸上施設/建物: オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ交差場所、裁り場 ③陸上設備: アンテナタワー、貯水筒高架水櫃、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設 ④陸上機材: 保冷庫、移動式冷水機、移動式塩干加工庫、ワークショップ用資材、情報通信施設、品質管理用機材、測地普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリ、冷凍車、デモ用フッキング施設、魚販売販売施設 ⑤インフラ整備: 既存NFPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立て				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果		[条件] プロジェクトの社会的耐用年数30年 施設の物理的耐用年数5年~25年(各施設により異なる) 価格は1983年表示とする 建設完了は建設開始後6年目とする  [開始効果] (直接) 漁場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増 (間接) ①輸出促進による外資増加 ②雇用機会増加 ③地域開発の促進 ④水産物の増産効果 ⑤セクターでの所得再配分 ⑥適正魚価の形成		3. 主な情報源 ①、②、③、④		
6. 相手国の担当機関	農業者 水産開発公社 (PFDA)	7. 調査の目的	フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成					
8. S/W締結年月	1988年 2月	9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)					
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1988.3-1989.8(17ヶ月)						
	延べ人月	国内		49.05		現地		29.86
11. 付帯調査・現地再委託	水産物流通市場調査 水産物等鮮度検査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	148,291 (千円) 140,635		5. 技術移転		① 研修員受け入れ ② 報告書作成に関わる共同作業 ③ 水産物品質検査システム			

外国語名 Fish Transport System

IM/P, 基礎調査, その他)

# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月

改訂1997年 3月

ASE PHL/A 105/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 265,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		各事業実施機関(公共事業省、農業省、海防庁、電化庁、土壌及び水管理庁)が持つ事業対象候補案件(501件)から、事業採択基準(洪水防衛目的を持つ多目的事業、貯水池を持つ、ダム高さ30m以下、貯水容量50MCM以下等)に適合するもの及び計画・設計等既存資料があるもの230件を事業対象とし、これを1991年から2000年までの10年間で実施する。					
5. 調査の種類	M/P	230事業対象案件を技術的、経済的、社会・環境的要素を考慮した基準により優先順位付けし、他の要因(経済的応答の著しく低いものは再調査する、地域への均等分配を考慮する、既に他の融資機関により事業実施対象候補案件として採択されているものに優先順位を置く、等)を考慮しつつ、前期5年(118件)及び後期5年(112件)に実施すべきプロジェクトを選定した。					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省(DPWH)	230案件の事業実施に要する費用は、約40.5億ペソと見積られ、新規案件のためのフィージビリティ調査費用(1.4億ペソ)及びインフレ等の価格変動分(19.5億ペソ)を見込んだ小規模ため池整備事業の総事業費用は61.3億ペソと見積られる。このうち最初の5年間の事業費用は、23.6億ペソとなると見積られる。					
7. 調査の目的	小規模ため池整備事業計画実施に当たっての指針政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	年 月	[開発効果] 事業実施による便益は、各事業の目的によって異なるが、灌漑、水力発電、内水面漁業、水供給から発生し、その総便益は5.9億ペソになるものと見積られる。このうち作物生産によってたらされる灌漑便益のみを考慮した場合の内部収益率は、230案件の事業を実施した場合17.5%、前期5年では20.0%、後期5年では12.8%と見積られる。 その他の社会経済的影響としては、以下の効果が期待できる。 ①洪水防衛効果(230事業全体で4,900km <sup>3</sup> /分のピーク流量を削減できる。これは計画洪水流量の31%) ②灌漑面積増加(新規灌漑面積が28,000ha増加し、200,000千トンの米が増産される) ③受益者の所得増加(1戸あたり年間14,000ペソの所得増が期待できる) ④ダム建設による雇用機会の創出(350万人の雇用機会を創出する) ⑤流域保全効果(45,000haの流域がチェックダム建設、植林等により保全される)					
9. コンサルタント	日本工管(株) 日本技研(株)	①洪水防衛効果(230事業全体で4,900km <sup>3</sup> /分のピーク流量を削減できる。これは計画洪水流量の31%) ②灌漑面積増加(新規灌漑面積が28,000ha増加し、200,000千トンの米が増産される) ③受益者の所得増加(1戸あたり年間14,000ペソの所得増が期待できる) ④ダム建設による雇用機会の創出(350万人の雇用機会を創出する) ⑤流域保全効果(45,000haの流域がチェックダム建設、植林等により保全される)					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1988.8-1990.2(19ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	82.41 25.50 56.91					
11. 付帯調査・現地再委託	資料補充調査(96案件)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	259,250(千円) 182,150		5. 技術移転				3. 主な情報源
		調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転(フルタイム15名、パートタイム8名)					
						2. 主な理由	(状況) 提案プロジェクト230件のうち36件(国家建設局(NIA)5件、公共事業高速道路省(DPWH)3件、土木利水局(BSWM)28件)に対して、当初、円借款が承認されたが、このうち11件は安全確保の問題(モスレム地域)、既存のNIAプロジェクトとの重複、不経済性とアクセス道路の必要性などの理由で削除され、最終的には25案件が対象となった。 資金調達: 1988年9月 L/A 31.93億円(小規模ため池開発、うち内貨分9.58億円) 工 事: 1988年9月 着工(1998年4月 完工予定)(平成8年度国内調査) 建設業者: ローカルコントラクター Green Asia Construction & Development Corp. 他16社 進捗状況: 1994年11月現在一工事中22件、OECFによる契約発注の承認待ち3件 1996年2月末現在一完工10件、施工中14件で残り11件は契約業者に工事完成させる能力がなく、中止に追い込まれた。(平成7年度現地調査) その他: M/Pで提起されたプロジェクト選定基準は、公共事業高速道路省のプログラム策定に活用されている。 工事終了後の運営・管理: 25案件の管轄部局は農業省(BSWM)21件、公共事業省(DPWH)1件、国家建設局(NIA)3件である。BSWMは工事期間中に農民組織を組織し、工事中にTrainingを実施し工事完了後農民組織に引き渡す。DPWHは農業省に委託し、BSWMと同様に農民組織を組織しTraining後施設を移管する。NIAについては掃事務所が運営・管理を実施する。案件は完工後1年間の保証期間を経て事業上に引き渡されることになるが、完工した案件はまだ保証期間が完了しておらず、現時点(96.11月)では施設は建設業者の責任範囲にある。(平成8年度国内調査) 裨益効果: 1. 洪水制御 2. 灌漑排水施設整備に伴う増収 3. 多期化 4. 貯水池内内水面漁業 (平成8年度国内調査) 残工事の見直し: 農業省でプロモート中であり、NEDAにプロポーザルが提出されている。選定されている案件は、提案以外のプロジェクトも含まれているようである。 (平成8年度国内調査)
						3. ①、②、⑤	

外国語名 Small Water Impounding Management Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<M/P> マリンデュケ州 マリンデュケ本島 <F/S> マリンデュケ州 マリンデュケ島 サンタ・クルス地区			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>	
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト子算 (US\$1,000) US\$1=Peso21.8	M/P	1) 174,300 内貨分 2)                    外貨分	F/S			1) 8,196 内貨分 2)                    外貨分 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> フィリピンの離島振興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンデュケ州政府は本計画を承認した。 M/Pの全計画の早期の着工は資金的な制約等により困難であるので、優先開発地域を選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティーなどの面から評価し、最高評価のMADPP (Marinduque Agricultural Development and Promotion Project) が早期実施プロジェクトとして取り上げられた。 <F/S> MADPP 次段階調査: 1991年9月~1992年 B/D 資金調達 : 1992年7月 E/N 20,28億円 (マリンデュケ農業総合開発計画) 工事 : 1993年1月 着工 : 1994年6月 完工 施設は州政府に引き渡された。 (状況) (平成5年度現地調査) 1993年11月末で85% (1993年12月で89%) の工事を終了したが、同年12月5日に襲来した台風 (MONANG) によりタグム-アングス灌漑用ダム下流側ランダム-ゾーン2000m以上の崩壊・流失、及び建設機械の流失あるいは水没などの被害が生じた。被災状況調査後、同年12月28日より工事を再開したものの、1994.1.5に再び台風 (AKAN) が再来したため、本格的に作業を開始したのは11月6日以降である。その後、復旧作業がほぼ完了した。 (平成6年度(国内調査)) 1994年11月のミンドロ島北部地震時にはマリンデュケ島もフィリピンの変位等級5を記録しているが施設に被害はなかった。実験展示農場を利用し農業栽培の技術指導を推進することが望まれる。 (平成7年度現地調査) 1995年半ば、州政府は灌漑施設をNIAと灌漑者組合に運営・管理のため引き渡した。NIAは4000万ペソを自己予算から配分し、修理、改修を行った。トリホスとサンタクルスでは施設が各々の自治体に引き渡された。トリホス政府は1996年1月メンテナンス費用を捻出するため、全利用者を対象に水道メーターの設置を行いサンタクルス政府も同様の措置を取ることにしている。州政府は農業事務所を通じて農民を対象とした訓練プログラム実施のためのトレーニングセンターを運営しており、農機具収納エリアの建設、稲苗施設の増床、土壌及び種子実験室の改善を行った。		
4. 分類番号		<M/P> 1. 農業開発計画 (全島80,500haを対象に、畜産技術開発計画、畜産計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画) 2. 農業基盤整備開発計画 (灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930km他) 3. 農村基盤整備開発計画 (生活用水計画7カ所、小水力発電計画3.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育振興計画、通信システム計画) 4. 水産養殖開発計画 (半官水産地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、サカナ養殖計画) 5. マリンデュケ農業開発促進事業 (MADPP) (農業開発、農村農業基盤施設開発、水産養殖) <F/S> 最も優先度の高いタグム-アングス地区につき、下記の農業総合開発計画を策定。 1. 農業開発計画 - 農業開発促進農場の強化 (6.5ha) ・ 種畜牧場の改修 (建物等の改修1,500㎡) ・ DA種苗圃の建設 (0.5ha) ・ 米作の展示圃場 (灌漑水田10ha) (大水田2ha) ・ 米、トウモロコシのポストハーベスト施設 (倉庫、乾燥場、ライスミル等一式) 2. 農業基盤整備開発計画 - 灌漑計画 (面積630ha、水路延長25km) ・ 管費徴収用水計画 (管路延長25km) ・ 農村道路計画 (延長25km) 3. 農村基盤整備開発計画 - 農村電化 - 交通システムの改善 - 教育施設の改善 4. 水産養殖開発計画 - 半官水産養殖場の改善 (10ha) ・ エビ孵化場の建設 (360㎡) ・ 製氷場の建設300㎡						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government							
7. 調査の目的	<M/P> マリンデュケ島の農業開発のためのM/Pの策定 <F/S> M/Pの中の優先開発事業のPre-F/Sレベルの調査							
8. S/W締結年月	1988年 7月							
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ 中央開発(株)	計画事業期間	1) 1991. -1992.	2)	3)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.00 2)                    3)	FIRR 1)                    2)                    3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヶ月) 延べ人員 49.00 国内 18.13 現地 30.87	条件又は開発効果	<M/P> [開発効果] ① 農業生産の増加                    現況                    計画                    ③ 道路システムの改善 典型的農家収入 P9,255                    P21,702                    ④ 給水システムの改善 雇用創出                    44,000人                    ⑤ 農村電化の普及 ② 洪水被害の軽減 <F/S> [前提条件] 灌漑農業の導入 (新設開田なし)、農業技術の改善、プロジェクトライフ 30年 [開発効果] 米の年産量が829トンから3,955トンに増加 (約4.77倍)、牛・水牛の増産、改良がはかられる、農村道の新設、改善による交通量 (収穫物の輸送を含む) の増加、水道施設・教育施設の改善による民生生活安定に寄与 ターゲット年における計量化可能な便益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ (農業67.3、農村道路4.0、管費徴収用水1.3、農村電化1.7、及び水産8.6)					
11. 付帯調査・現地再委託	測量 水質分析							2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,482 (千円) 151,037	5. 技術移転	マリンデュケ州政府職員への技術移転と同職員 (1名) の日本での研修				3. 主な情報源 ①、②、③、⑤	

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 205B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ハナイ島内埋蔵水、ピタイン、イバハイ、カリボ、パンガ、ピラー4、ニューワシントン、イビサン、ボンテベドラ、ランブナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2. 調査名	バナイ島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 日本の無償資金協力で対象地区の一部を実施中。 次段階調査: D/D (一部は、LWUAで実施) 資金調注: 1990年7月 E/N 10.01億円(地方環境衛生計画) 1991年8月 E/N 6.49億円(地方環境衛生計画) 状況: ボンテベドラ: 1991年完工 イバハイ、レオン、ミアガオ、ホルダン: 1994年中頃完工予定 ニューワシントン、カリボ(平成8年度国内調査) 資金調注: 1994年12月20日 L/A 62.12億円(地方都市下水道整備事業) 融資事業内容: 本事業の対象都市として深井戸を水源とする給水施設の建設 その他の町: まだLWUAに連絡されておらず、従って、現在の給水状況で満足しているか、もしくは、水源地域設定(Water District)を行う予定がないかのいずれかとされている。	
4. 分類番号		M/PおよびF/S (13町対象) (1) 潜在水源の分析に基づく水資源開発計画 (2) 水需要予測及び計画、水道施設計画 (3) 水質計画(深井戸)、河川伏流水、湧水/表流水 (4) 取水設備、取水設備、配水池、配水管の概念設計と概算事業費算出					
5. 調査の種類	M/P+F/S	結果概要: ①マライ町 配水管の修理と給水システム全体の修復 ②イバハイ町 電気探査の精査が必要 ③ニューワシントン町 カリボ町より分水、給水 ④カリボ町 使用中の深井戸は試験井に切り替え、ア克蘭川付近に深井戸を掘る ⑤パンガ町 早急に既存施設を修復 ⑥イビサン町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑦ボンテベドラ町 早急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定 ⑧ピラー4町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑨サラ町 既存給水施設の修理により給水量の増加を図る ⑩ランブナオ町 クリアン川の河床水を給水システムの水源地とする ⑪レオン町 シバロン川をボブラシオンの給水システムの水源地とする ⑫ミアガオ町 トゥンダボク川の主流の深井戸により地下水を得る ⑬ホルダン町 更に精査が必要					
6. 相手国の担当機関	地方水道公社(LWUA)						
7. 調査の目的	水道用資源開発						
8. S/W締結年月	1987年 12月						
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	計画事業期間	1) 1988. -1995.      2)		3)		
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	6					
	調査期間	1988.3-1989.11(20ヶ月)					
	延べ人員 国内 現地	47.51 17.05 30.46					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	【条件】 ①水源は深井戸を第一義とし、これが困難な時、湧水、河川伏流水を使用。 ②既存水道施設がない町は全施設を新設。既存施設がある町はその改善、改造。 ③施設設計の計画目標年次は1995年(LWUAと協議の結果)。 ④水道区未設置の町については、この給水が不可欠(比国内地方水道法により、事業実施の受け皿と完成後の独立採算経営主体となるべきもの)。 ⑤国庫補助も含めた長期低利融資。 ⑥本件調査は地下水開発可能水源の推定とそれに基づく水道基幹施設の概念設計及び概算事業費を示すに留まる。事業化には更に高精度のF/Sを要す。  【開発効果】 安全な飲料水を低廉に安定供給することにより、民生の安定、健康の増進、家庭内労働時間の削減と生産力の向上等が図られる。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	274,077 (千円) 142,350	5. 技術移転	地下水開発調査の一環の現地調査作業及び解明並びに本町の建設工事に関し、OJTを含むトレーニングを実施した。				
		2. 主な理由				水道区設立が急務であり、これを受けて、順次事業化のためのF/Sを実施し、財源確保を行なう必要がある。	
		3. 主な情報源					
						①、②	



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 206B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<MP> マニラ首都圏及びその周辺地域 (931km) <F/S> 1) マンガハン東部・西部, 2) マラボン・ナボタス, 3) マシバ・マリキナ川			■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅
2. 調査名	マニラ洪水対策計画	2. 提案プロジェクト子数 (US\$1,000)	M/P	1) 634,883 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<MP> MPは、マニラ首都圏を流れる4河川水系に対する洪水対策と8地域の内水排除施設の整備から成る。 マニラ市を貫流するパシグ・マサ川の洪水対策は河川改修の他、マサ川門の建設と既存のポンプ場水路に当分の設計流量を流下させるためのマサ川門の建設からなる。一方、他の3河川の洪水対策は主として河川改修である。 内水対策は、基本的にポンプ場と排水路の建設であるが、マラボに面するマラボン・マラ地区とマラボに面するマラボ東部と西部地区には、海岸堤防と湖岸堤防の建設を含む。			(状況) マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト (1) 無償資金協力 資金調達: 1989年1月 EN 12.31億円 (マニラ首都圏排水路改善計画/事業内容: 洪水の原因となっている排水管、側溝等の既存施設を改善するため、中小河川浚渫用機長、下水管路清掃用機械等の必要資材の供与) 1993年1月 EN 12.54億円 (マニラ首都圏排水路改善計画) 実施プロジェクト: (平成5年度現地調査) ①大規模浚渫 (Dredging) 進捗79% ②小規模浚渫 (Dredging) 進捗31% ③メイン/アウトフォールの排水 進捗47% ④支線の排水 進捗77% (2) 有償資金協力 次段階調査: 1990年2月 I/A 4.54億円 (ラグナ湖北岸緊急洪水制御事業 F/S) 1993年2月 D/D 終了 資金調達: (平成8年度以内調査) 1997年2月 I/A 100億円 (マンガハン西部地域排水計画/事業内容: 湖岸堤建設及びマンガハン西部地域での排水路、ポンプ場建設及びF/S) 工事: 1997年 着工予定 (平成8年度以内調査) 状況: (平成5年度現地調査) OECF借款では以下のパッケージA、Bに分けられている。 パッケージA (ウィタス及びヴァルトでのポンプステーション建設及び浚渫改善事業) 1993年8月 日本企業JVと契約 パッケージB (サン・アンドレスのポンプステーション浚渫改善事業) 建設及び 1993年9月 日本企業JVと契約 DPWHでは建設に向けて、土地買収、住居移転、電力給水施設等を順次実施。 (平成5年度現地調査)	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	BIRR 1) 16.80 2) 15.90 3) 16.10	FIRR 1) 2) 3)		
5. 調査の種類	M/P+F/S	5. 技術移転	①マラボ東部・西部地域排水改善プロジェクト (湖岸堤防建設: 10,700m, 河川改修: 15,642m, ポンプ場建設: 9ヵ所, 水路改修: 35,200m, 閘水路建設: 18,300m, 暗渠敷設: 1,450m, 調整池建設: 6ヵ所, ゲート建設: 14ヵ所) ②マラボ・マラ地区排水改善プロジェクト (海岸堤防建設: 6,800m, 既存河川堤防嵩上: 13,800m, 既存ポンプ場嵩上: 8,500m, ポンプ場建設: 6ヵ所, 水路改修: 1,300m, 閘水路建設: 1,900m, 暗渠敷設: 800m, ゲート建設: 12ヵ所, 湖門建設: 1ヵ所) ③パシグ・マサ川河川改修プロジェクト (河川改修: 23,920m, マサ川門(MCGS)建設)			3. 主な情報源 ①、②、③、④	
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省首都圏局 Department of Public Works and Highways, National Capital Region	8. S/W締結年月	1) 1991. -2000. 2) 3)				
7. 調査の目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策	9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)			12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	
8. S/W締結年月	1987年 7月	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.12-1990.3(27ヶ月) 延べ人員 国内 123.94 現地 71.84 52.10				
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)	11. 付帯調査・現地再委託	計画事業期間 1) 1991. -2000. 2) 3)			12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.12-1990.3(27ヶ月) 延べ人員 国内 123.94 現地 71.84 52.10	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	条件又は開発効果 EIRR 1) は、マラボ東部・西部, 2) はマラボン・マラ地区, 3) はパシグ・マサ川。 【条件】 目標年次をM/Pは2020年、F/Sは2000年とした。 計画安全度は次の通りである。 ①マラボ東部・西部: 5年 (M/P, F/Sとも) ②マラボン・マラ地区: 5年 (M/P, F/Sとも) ③パシグ・マサ川: 100年 (M/P, F/Sとも) *パシグ・マサ川の計画安全度がF/Sで低いのは、マサ川門が除外されているためである。				
11. 付帯調査・現地再委託	測量 観測局舎建設	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	【開発効果】 <MP> 当プロジェクトの実施によって、マニラ全域の洪水・内水被害を大幅に軽減でき、当該地域だけでなく、フィリピン全体にはかりしれない効果をもたらすことが期待される。 <F/S> 3事業は、マニラの中でも、現在深刻な洪水・内水被害に悩む地域を対象としており、その実施によって洪水・内水被害の大幅な軽減が期待される。			12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	375,500 (千円) 344,031	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 ①排水路をカウンターパートに指導・実施 ②治水・砂防計画をテーマにセミナー開催				

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 322/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	1) 4+4, 11各車線の主要幹線道路 (南北友好及びマニラ北方道路) の橋梁			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 部分実施 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	幹線道路主要橋梁改修計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000)	1) 43,101	内貨分	1) 13,982		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	損傷の著しい99橋のうち、技術的・社会的・経済的な条件から52橋を選ばれた。 (1) 架替え (新設橋の建設) 12橋 (2) 上部工架替え、下部工、基礎工の補強 (上部工架替え、下部工、基礎工) 25橋 (3) 橋修補強 (上部工、下部工、基礎工) 計 52橋			(状況) 1989年6月のOECD アブレイザルミッションにおいて、改修対象の橋梁は、他プロジェクト (南北友好道路整備) との重複をさけるため、52橋から41橋となった。 ①幹線道路橋梁改修 (I) 次段階調査: 1990年11月~1992年4月 D/D (日本工営、片平エンゾウ、TCGI) 資金調達: 1990年2月19日 L/A (PH-P104) 20.79億円 事業内容: 架替え7橋、上部工のみ13橋、橋修17橋 総事業費: 7億3,140万ペソ (外貨分2億7,240万ペソ、内貨分4億5,900万ペソ) 工事: 1992年4月~1997年3月 (予定) (平成8年度国内調査) (平成7年度現地調査) 7橋完工、2橋施工中で1996年9月完工予定。総事業費: 463.89百万ペソ。 建設業者: J.H. Pajara, Tonn Boider, High Peak Construction 他3社 ②幹線道路橋梁改修 (II) 次段階調査: 1992年4月~1992年6月 D/D (日本工営、片平エンゾウ、TCGI) 資金調達: 1991年7月16日 L/A (PH-P115) 20.65億 事業内容: マニラ北方道路上のメトロマニラ、ラウニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、架橋 事業費総額: 6億1,230万ペソ (外貨分1億8,390万ペソ、内貨分4億2,840万ペソ) 工事: 1992年7月~1996年8月 (予定) (平成8年度国内調査) (平成7年度現地調査) 1橋完工、2橋施工中で1996年8月完工予定。総事業費: 427.9百万ペソ。 建設業者: J.H. Pajara ③幹線道路橋梁改修 (III) 9橋梁の建設 (20橋の候補から選定) 次段階調査: 1995年11月~1996年9月 D/D (1996年2月完工予定であったが、延長が要請されている) 資金調達: 2. 主要理由 フィリピン国の道路、橋梁の現状 (輸送量の増大、舊仕様書に対応できる橋梁構造の必要性、毎年の台風による橋梁の流失、損傷等) から実現、具体化の優先度が高い。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 55.69 2) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] ・交通量は1986年にDPWHが実施した交通量のレビューに基づく予測交通量。 ・活荷重及び橋梁構造に関する設計条件は、フィリピンのNSCP (National Structural Code of the Philippines) に基づいている。 [開発効果] ・洪水による橋梁流出の防止 ・既存橋梁の機能と耐荷力を改善し、落橋による通行止め等の交通障害を防止する。 ・幹線道路の交通ネットワーク機能の保全 ・フィリピン国の組織的な橋梁点検、維持管理の体制の確立				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)	8. S/W締結年月	1) 1990.12-1995.12 2) 3)				
7. 調査の 目的	既存橋梁の改修と維持・管理	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) アルメック				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.11-1989.6(19.5ヶ月) 延べ人月 国内 68.08 現地 20.62 47.46	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 土質調査 (ボーリング)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,083 (千円) 208,344	5. 技術移転	① DPWH設計局のMr. Matangahan Edo in Cuevas が1988.11~11.4まで1988年度、JICA研修橋梁工字コースに参加した。② 建築アーキ・ベースとそのコンピューターによるオペレーションについてDPWH維持管理局を主体とする関係者を対象に講習会を実施。③ Local Contractor-balanced Cantilever Erection 架設法を移植する。				3. 主要情報源 ①、②、③、④、⑤

別言語名 Rehabilitation and Maintenance of Bridges along Arterial Roads

別紙有り [F/S, D/D]

# 状況 (要約表添付文書)

ASE PH/S 322/89 (F/S)

調査名 幹線道路主要橋梁改修計画

国名 フィリピン

調査種類 F/S

分野 運輸・交通/道路

現在の状況 一部実施済

**状況**

1989年6月のOECDアブレイザルミッションにおいて、改修対象の橋梁は、他プロジェクト（日比友好道路整備）との重複をさけるため、52橋から41橋となった。

①幹線道路橋梁改修（I）

大規模調査：  
1990年11月～1992年4月 D/D（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI）

資金調達：  
1990年2月9日 L/A (PH-P104) 20.79億円  
事業内容：架替え7橋、上部工のみ13橋、補修17橋  
総事業費：7億3,140万ペソ（外貨分2億7,240万ペソ、内貨分4億5,900万ペソ）

工事：  
1992年4月～1997年3月（予定）（平成8年度国内調査）  
（平成7年度現地調査）  
7橋完工、2橋施工中で1996年9月完工予定。総事業費：463.59百万ペソ。  
建設業者：JH Dajava, Tonn Bolder, High Peak Construction 他3社

②幹線道路橋梁改修（II）

大規模調査：  
1992年4月～1992年6月 D/D（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI）

資金調達：  
1991年7月16日 L/A (PH-P115) 20.65億  
事業内容：マニラ北方道路上のメトロマニラ、ラウニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、架橋  
事業費総額：6億1,230万ペソ（外貨分1億8,390万ペソ、内貨分4億2,840万ペソ）

工事：  
1992年7月～1996年8月（予定）（平成8年度国内調査）  
（平成7年度現地調査）  
1橋完工、2橋施工中で1996年8月完工予定。総事業費：427.9百万ペソ。  
建設業者：JH Dajava

③幹線道路橋梁改修（III） 9橋梁の建設（20橋の候補から選定）

大規模調査：  
1995年11月～1996年9月 D/D  
（1996年2月完工予定であったが、延長が要請されている）

資金調達：  
1994年12月20日 L/A 46.16億円  
総事業費：14億7,887万ペソ  
（外貨分12億3,665万ペソ、内貨分2億7,522万ペソ）

工事：  
1995年11月～1998年12月（予定）（平成8年度国内調査）  
（平成8年度国内調査）  
20橋のうち8橋がPriority Bridgeとして選定され、2橋施工中で他6橋はTendering。  
建設業者：3IO Construction Inc. 他Packageについては現在PQ or Tendering 中で業者未定。

運営・管理状況：  
（平成8年度国内調査）  
・DFWHにより厚積をRoutine、Maintenanceは実施されている。

# 状況 (要約表添付文書)

・1995年2月～8月に国道上の橋梁の健全度調査がPhase IIの残資金で実施された（対象橋梁11,8600橋）。

今後の見通し：  
（平成8年度国内調査）  
JICA F/Sで採択され改修に着手していない橋梁のみならず1995年に実施した橋梁健全度調査の結果をまよ第2次借款（1996年度）に改修計画がノミネートされている。

概要 対象橋梁 31橋  
資金 建設費 82億円  
F/S 14億円  
実施期間 1997年10月～2002年12月

特長効果：  
（平成8年度国内調査）  
・健全なRoad Networkの構築（洪水による交通V/Pの解消、Road carrying Capacityの増大、橋梁上のRunning Speedの増大）。  
・雇用機会の創出。  
周辺環境への影響：  
（平成8年度国内調査）  
・住民の移転。

# 案件要約表 (M/P)

作成 1992 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

ASE PHL/A 106/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	タルラック州南部地域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 32,000	内貨分	1) 12,600		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分		2) 19,400		
4. 分類番号		1) 農業基盤整備 a) 灌漑施設整備 水路 37km、頭首工改修 10カ所、集水暗渠 4カ所、浅井 1,271カ所 b) 排水開発整備 4km					
5. 調査の種類	M/P	2) 農道開発整備 村道 53km、農道 53km					
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	3) 農業開発整備 栽培技術展示圃場 11カ所、種子ステーション 1カ所等					
7. 調査の目的	小規模灌漑組織強化計画のためのM/P調査	4) 農民組織 IAs強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等					
8. S/W締結年月	1989年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ 日本技研(株)	[条件] - 地域内の各河川は荒れ川である。 - 年雨量の1,900mmは雨期に集中している。 - 低地及びチコ川流域の洪水 - 集水暗渠、浅井/ポンプの導入により、9,800haの農地の作付率を17.2%とする。 - 物の収穫後処理施設の導入により損失率を16.5%から10.5%に引き下げる。					
10. 調査団	団員数	10	[開発効果] - 農道整備による運搬経費の削減 - IRRは18%である。				
	調査期間	1989.8-1990.8(13ヶ月)					
	延べ人月	50.90					
	国内	23.75					
	現地	27.15					
11. 付帯調査・現地再委託	インベントリー調査 測量 水位計設置						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	158,503 (千円) 142,164	5. 技術移転	調査を通じて調査計画手法に関する技術移転			3. 主な情報源 ①、②、③	

別記略名 Improvement of Communal Irrigation Systems through Physical and Institutional Development and Rural Development in Southern Tarlac Province

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PH/L/A 315/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン マニラの南東75kmのリサール州ハラハラ郡			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画	2. 採算プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 27,400	内貨分	1) 11,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 0	外貨分	2) 6,400		
4. 分類番号		本計画は、ハラハラ郡全域4,930 haを対象とし、農地改革実施後の受益農民に対する支援事業として構想され、以下の農業生産基礎及び農村インフラ整備事業が計画された。主要計画目的は、受益農民の早期自立、労働生産性の向上と地域格差の是正、及び域内食糧自給の達成である。 ① 農業生産の集約化 11ヵ村 3,800 ha ② 機械化農業の導入 トラクター、脱穀機、動力噴霧器等、及び精米機場 ③ 灌漑施設 13ヶ所(水田950ha、畑210ha)、14ヶ所(雑穀、10取水取、1溜池) ④ 排水施設 管線排水路11.2m、支線排水路39.3km、暗渠70ヶ所 ⑤ 道路網 幹線道路18.4km、村道46km、農道9.6km ⑥ 農村電化 送電線(三相)23km、配電網8.6km ⑦ 農村給水施設 レベルI深井14ヶ所、レベルII深井14ヶ所、湧水2ヶ所 ⑧ 農村開発センター 農民訓練、購買、農業・生活改良普及等	3) 0		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査によるプロジェクト経費は、日本政府の無償資金協力案件としては大きすぎたため、プライオリティーの高いコンポーネントをフィリピン側で決定したのち、実施が決定した。 (1) 1期工事 次段階調査: 1991年10月~1992年3月 基本設計実施(日本工営) 1992年10月~12月 D/D実施 資金調達: 1992年10月 EN 11.37億円(ハラハラ農業開発計画 1/2期)工事: 1993年4月 開始 1994年3月 終了 事業内容: 灌漑排水路・精米機場・農村給水施設の建設、及び農村電化・農村開発コンポーネントの改善。(平成5年度現地調査) 完工後の状況: 1期工事で完成した道路、灌漑施設、精米施設、村道給水施設は、現地組織に引き渡され、使用されている。特に精米施設は1994年10月から本格稼働に入っている。灌漑施設は1994年12月からの乾期作から本格稼働の予定。(平成6年度国内調査) (2) 2期工事 次段階調査: 1993年7月~10月 D/D 資金調達: 1993年7月 EN 9.06億円(ハラハラ農業開発計画 2/2期)工事: 1994年3月 着工 1995年3月末 完工 1995年4月10日 日本政府よりフィリピン政府(DAR)に対して施設引渡式が行われた。 状況: 農地改革省(DAR)はバランガイ(村落)の開発に重点を置いており、本プロジェクトはそのためのモデルプロジェクトとして今後の活用が期待されている。		
5. 調査の種類	F/S		8. S/W締結年月	1) 1991.1-1994.10		2) 3)	EIRR 1) 14.40
6. 相手国の担当機関	農地改革省(DAR)	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	2) 3)	2)	
7. 調査の目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画	10. 調査団	条件又は開発効果		3) 3)	3)	
8. S/W締結年月	1989年 4月	10. 団員数	[前提条件] ① 新規開墾1,250haを含む可耕地2,690haでの多様化(畑作260ha、小規模プランテーション850ha、果樹600ha)と集約化(水田二期作950ha) ② 既存小規模灌漑区を統合し、村落単位の8ヶ所1,650haを重点整備 [開発効果] ① 水稲粗生産量約6,000t(現状の4倍)、2000年予測人口の地域内需要約3,000t、余剰3,000t ② 生産果実(柑橘類3,850t、マンゴ2,100t)は、周辺農産加工工場への原料、マニラへの生鮮果実として供給 ③ 以上の副産物を飼料として肉牛及び豚の生産増進 事業便益: (百万ペソ) 水稲 畑作 果樹 畜産 道路 電化 水供給 計 非実施 2,876 1,409 1,525 457 35,421 - - 41,688 実施後 21,256 15,339 5,688 4,860 3,633 37,000 97,000 184,806 増加便益 18,410 13,930 4,163 4,403 34,788 37,000 97,000 143,118				
11. 付帯調査・現地再委託	農家調査 地形測量 水理・地質調査	10. 調査期間					
12. 経費実績	総額 191,061(千円) コンサルタント経費 145,459	10. 延べ人員					
		国内					
		現地					
		5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転				
		3. 主要情報源	①、②、③				



# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 323/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状									
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン(中)3プロビンスのうち10プロビンス			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化評価中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中								
2. 調査名	地方道路網整備計画 (II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso22.4	1) 147,295	内貨分	1) 2) 3)										
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	フェーズI調査の結果を検証・拡充するべく、11の州(下記参照)を選定し、基本道路網計画を立案し、道路プロジェクトのF/Sを実施した。このF/Sの結果に基づき、IRRが15%以上の道路をフェーズI、7.5%~15%未満の道路をフェーズIIとして、その改良・建設を提言した。  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">Major Roads</td> <td style="text-align: center;">Minor Roads</td> </tr> <tr> <td>1) 第1期</td> <td style="text-align: center;">計 714.0km</td> <td style="text-align: center;">1,130.8km</td> </tr> <tr> <td>2) 第2期</td> <td style="text-align: center;">計 533.0km</td> <td style="text-align: center;">924.6km</td> </tr> </table> また、フィリピンにおける低級舗装調査と試験舗装の施工を実施し、低級舗装の設計と施工に関する提言を行った。  11州: Nueva Vizcaya, Nueva Ecija, La Union, Rizal, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte, Misamis Oriental, Davao del Norte					Major Roads	Minor Roads	1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km	2) 第2期	計 533.0km	924.6km
	Major Roads	Minor Roads													
1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km													
2) 第2期	計 533.0km	924.6km													
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S												
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways	7. 調査の 目的	フェーズIの調査を踏まえて11州についての計画立案手続、設計・施工・維持管理手法を提言する												
8. S/W締結年月	1989年 4月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1991. -1995. 2) 3)												
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	資金調達: 1995年8月 I/A 128.95億円(地方道路網改良計画(II)) 事業内容: 地方経済の活性化を図るため、以下の11州で地方公道の舗装を行い、安全かつ効率的な地方道路網の確保を目指す。 Pangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Nueva Ecija, Rizal, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samar, Misamis Oriental, Davao del Norte.  工事: (平成8年度国内調査) フィリピン議会でODA法案が採択され、これが踏石となってコンサルタントの選定作業が中断しているが、今後の予定は次の通りである。 1996年12月~1997年2月 コンサルタント選定 1997年3月~1997年8月 対象道路選定 1997年9月~1998年8月 D/D 1998年9月~1999年2月 建設業者選定 1999年3月~2001年8月 工事  状況: OECD借款による道路整備事業は、主要国道についてはAerial Road Links Development Projectの中で、また、2級国道については、Rural Road Network Development Projectの中で実施していくのが、DPWHの方針となっている。  (平成8年度国内調査)									
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.10-1990.10(13ヶ月) 延べ人員 国内 60.26 現地 58.66 1.06	条件又は開発効果	[条件] 交通便益、農業開発便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクトライフは1993~2017年の25年間とした。  [開発効果] 各州に全天候通行可能道路を整備することにより、フィリピン国家開発計画の目標である地方部の経済発展、雇用機会の創出等に直接、間接に大きく貢献する。												
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査、交通量調査、 道路インベントリー調査、 試験舗装施工	11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由	新しく制定された地方行政法により地方道の管轄が地方自治体に移されたため、19次国借款からはずされたので、今回は2級国道に限定して再要請することとなった。							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,593 (千円) 289,000	5. 技術移転	① 国庫計受け入れ ② 現地コンサルタントの活用				3. 主な情報源 ①、②、③								

外国語名 Rural Road Network Development Project (II)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/A 107/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国内			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	小規模灌漑施設整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1) 35,546	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 3,563	外貨分		(状況) 本調査の成果品である小規模灌漑事業10ヵ年開発計画は、共同灌漑事業の参考として、国家灌漑庁が年次計画及び外国援助の案件選定に利用している。 (1)優先プロジェクト 次段階調査: 1993年 M/Pを基礎に231の優先プロジェクトについてのE/S (SSIDP-I) 実施資金調達: 第19次、第20次円借款に申請 状況: 1994年 同プロジェクト・パッケージはICC国際レベル委員会に提出。 ICC国際レベル委員会は、灌漑事業協会 (ISA) の有政を含む農業外活動のための施設・組織を重視する方向での同プロジェクトの再定式化を要求。新地方税法に基づき、地方的性格を持つプロジェクトの実施とモニタリングは地方行政単位 (LGU) の責任となった。 (2)進捗プロジェクト (平成5年度在外事務所調査) M/Pで提案された小規模灌漑事業のいくつかが選定されて、無償資金協力要請のための国内審査にまわされている。NEDA (National Economic Development Authority) によれば、1995年度の中請案件はすでに回まっているため、1996年度要請案件として考慮の対象となろう。 (3)農地改革支援インフラ整備計画 (平成6年度国内調査) 1994年10月、本M/Pの案件の中から農地改革対象の農地を含む案件を中心に農地改革省 (DAR) がとりまとめた。 資金調達: 1995年8月 I/A 61.51億円 (農地改革インフラ整備計画) 事業内容: 農地改革により農地配分を受けた農家によって構成される農地改革コミュニティ (ARC) のうち96ARCを対象にした①共同灌漑施設の新設・改修 (1,8ha)、②大気乾燥場等の収獲後関連施設の整備、及び③市場へのアクセス道路の整備 (540km) 状況: 調査結果は、NIAの共同灌漑事業の管理用データベースとして活用されている。		
4. 分類番号		小規模灌漑事業 (50ha-500ha、自然取水) の新規・改修計4,037件 (570,517ha) の10ヵ年計画を策定。特に10ヵ年計画の中で、優先順位の高いAグループ案件 (459件、計70,813ha) だけの場合も提案した。 1) 10ヵ年改修事業費 事業費 926,290,000 (ペソ) 灌漑事務所強化 51,236,000 計 977,526,000 2) Aグループ案件事業費 事業費 74,836,000 (ペソ) 灌漑事務所強化 23,164,000 計 98,000,000  上記数字の1)は10ヵ年開発計画で現地通貨97,752万ペソ、2)はAグループ案件で9,800万ペソ						
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	[開発効果] 10ヵ年開発計画 ①153万トンの棚が増産され、国家の食糧自給率100%を達成 ②工事で、6,800万人/日、完成後の灌漑作業で9,700万人/日の雇用創出 ③外貨節減 ④全国的に事業が展開されるため、国家全体の経済活動の活性化につながる。 ⑤経済的に過剰した地域での実施優先度が高いため、其農の生活水準向上に寄与する。 ⑥農民の参加が促進され、農民の施設維持管理能力が向上する。						
7. 調査の目的	フィリピン国内全土を対象とした小規模灌漑事業実施にかかるM/Pの実定	9. コンサルタント						
8. S/W締結年月	1990年 2月	日本工営 (株)						
10. 調査団	団員数	10						
	調査期間	1990.7-1992.2(19ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	64.23 19.30 44.93						
11. 付帯調査・現地再委託	イベントリー調査結果のコンピューター入力および集計	11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,832 (千円) 191,340	5. 技術移転			3. 主な情報源			
		① 現地会議を実施し、M/P策定手法の技術移転を行った。 ② データベースの構築、灌漑管理について、セミナーを開催し、技術移転を行った。			①、②、⑤、⑦			

外国地名 Small-Scale Irrigation Development Project (SSIDP)

IM/P, 基礎調査, その他)



# 案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 110/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ネグロス島、イロク・ヒラバンガン川流域 2,162km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イロク・ヒラバンガン川流域 治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso28.00	1) 44,750	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2) 外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	イロク川流域は、流域面積2,162km <sup>2</sup> のうち流平相地域約125km <sup>2</sup> で洪水氾濫被害があり、これら洪水防衛施設を多目的利用する場合の水資源開発ポテンシャルも併せて検討した。水資源開発前提となるダムサイトに適正なものがなく、最終的に100年確率洪水流量を対象としたイロク・ヒラバンガン川延長21.5km区間の河道改修によって洪水を防ぐこととした。この河道改修は築堤、掘削、浚渫、護岸等の工種からなるがこれらの工事数量は次の通りである。 計画洪水流量：5,450m <sup>3</sup> /s 築堤： 966,700m <sup>3</sup> 掘削： 6,701,500m <sup>3</sup> 浚渫： 2,723,700m <sup>3</sup> 護岸： 153,150km <sup>2</sup>				(状況) 遅延要因： 治安問題 状況： 当初、M/P/F/Sの開発調査として開始されたが、M/P調査終了後、調査対象地域の治安上の問題からF/S調査は実施されず、M/P調査の提案プロジェクトについても、活用されるに至っていない。 (平成8年度国内調査) 現地の治安状況は改善の兆しを見せている。治水に加え当該地域で問題となっている上水・灌漑用水供給も含めた流域開発計画の形でF/Sの要請が現地公共事業者からNEDAに出されている。	
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 (DPWH) 洪水防衛プロジェクト事務所 (PMO-FC)						
7. 調査の 目的	イロク・ヒラバンガン川流域治水のM/P 作成及び優先プロジェクトの選定	4. 条件又は開発効果	【前提条件】 M/Pの完成目標年次は2020年と設定、この目標年次までの便益計算の前提条件となる洪水氾濫域内流域人口の伸び率は、現状の伸び率が続くものとした。 また、土地利用については現状のさとうきび、水田を中心とする土地利用状況がこのまま継続され、新たな土地開発はないものとした。 【開発効果】 このM/P完成によりもたらされる開発効果は、毎年洪水が100年確率洪水流量まで解消されることになる。これによる毎年平均の便益は、126.6百万ペソ (2020年計画完成後) である。				
8. S/W締結年月	1989年 11月						
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) アイ・エヌ・エー (株) パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1990.2-1991.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 61.27 現地 23.74 37.53				
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影、河川測量、 水門観測所設置、 地質・ボーリング調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	400,180 (千円) 368,216	11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由 プロジェクトサイトのあるネグロス島では、NPAの活動が活発になり、外国人にとって、調査を進めるうえで治安上の問題が生じた。				
		12. 経費実績					3. 主な情報源 ①、③
		5. 技術移転	① 現地作業期間中における定期的な講習会、OFDによるカウンターパートの技術移転 ② カウンターパート2名について日本におけるJICA研修				

別冊誌名 Hlog-Hilabangan River Basin Flood Control Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 109/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カビテ州、バタンガス州、リサール州、ラグナ州、ケソン州の5州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カラバルソン地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画子(US\$1,000)	1) 3,126,000	内貨分	1) 2)	(状況) 1992年2月にカラバルソン開発計画が大統領により正式に承認された。しかし、大統領選挙を控えて、カラバルソン開発庁の設立等の動きは延期された。また、環境問題(大気汚染、騒音等)等で一部のプロジェクトは足踏み状態が続いた。 (1) 港湾 バタンガス港: 1995年2月着工。(詳細は「バタンガス港整備計画(1985)」参照) マニラコンテナ港: 実施予定(平成5年度在外事務所調査) サングリーポイント改修: 経済的実効性欠如により除外(平成5年度在外事務所調査) ダラビカン港: FPA資金で施工中(平成7年度現地調査) (2) 道路 南ルソンハイウェイ延長: フェーズI (1993~96) を実施中 (1990年2月南ルソン高速道路建設計画(1) 43.38億円) フェーズII (1995~2000) はBOT方式を予定 リバ、バタンガス間: BOT方式を予定(平成7年度現地調査) カラバ、カララワ間移設: 一部OECEPで実施。一区間を除き完了(平成8年度現地調査) マニラ、インファンタ間: 政府資金で実施中。一部BOTを促進(平成8年度現地調査) マニラ、カビテ高速道路: 一部マレイシア、一部政府資金で承2待ち(平成8年度現地調査) Camona-Ternate-Navugtu道路: 一部OECEPローンで実施中。一区間中断中(平成8年度現地調査) リバ、サンバブ間: USAID資金で80%完成後中断。中断後、未供与の資金は、提出されなかった。(平成7年度現地調査) Famy-Tignoan-Real Infanta道路: 一部ADB融資で実施済。(平成7年度現地調査) (3) 発電 Pagbilao石炭火力発電所: BOT方式により完工(平成7年度現地調査) カラカ-I-1991年3月 I/A 61.12億円 カラカ-II-1987年9月 I/A 404億円 1994年12月30日 I/A 55.43億円 1995年12月完工(平成8年度現地調査) マラバND&E地熱発電所: ADB融資により完工(平成7年度現地調査) マイバラ地熱発電所: 通行権の問題に対処中(平成7年度現地調査) Makban Binary地熱発電所: USEXIM銀行の融資により完工(平成7年度現地調査) Fluidized Bed Boiler: 日本政府の援助により着工(平成7年度現地調査) (4) Cavite輸出加工区: OECEP ローン (1990年カビテ輸出加工区開発事業40.28億円)により、工事実施中 (5) 森林再生のためのJICA技術協力(フォローアップ) 実施中	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大首都圏総合港湾開発調査等港湾開発 3件</li> <li>・カビテ沿岸道路等、道路高速道 6件</li> <li>・カビテEPZ振興等、工業支援 6件</li> <li>・ラグナ西岸都市地域開発等、都市開発 5件</li> <li>・バタンガス東部農業開発等、農業開発 2件</li> <li>・ラグナ細作地区総合農村開発等、農村開発 5件</li> <li>・南タガログ人的資源訓練、雇用プログラム等、社会開発 3件</li> <li>・マリキナ流域開発管理等、環境管理 2件</li> </ul>				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 農業の生産性を高めると共に、農産加工業及び関連サービス業の雇用機会を増大することによって、農村部における所得を向上させる。</li> <li>② 農業と工業の相互補完的関連の推進、工業の構造改善、関連サービス業の誘致によって農業と工業のバランスのとれた高度成長を維持する。</li> <li>③ 都市における貧困や不法居住を避け、農村における貧困を解消し、人口と経済活動の地理的分布を改善することによってより公正な開発に寄与する。</li> <li>④ 自然環境を保全・改善し、インフラと社会サービスの供給を改善し、プロジェクトの計画及び実施に社会・文化的な価値を反映することによって、より良い人間環境を創造し、開発に対する社会的受容力を高める。</li> </ul>				
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月	年 月		2. 主な理由  3. 主な情報源 ①、②、③		
6. 相手国の担当機関	貿易産業省 (DTI)	9. コンサルタント	日本エヌ(株) (株) パラフィナコンストラクティブ				
7. 調査の目的	カラバルソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とする	10. 調査団	団員数	12			
		調査期間	1990.3-1991.9(18ヶ月)				
		延べ人員	126.90				
		国内	39.30				
		現地	87.60				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績総額	436,977 (千円)	12. 経費実績総額					
コンサルタント経費	386,362	コンサルタント経費					

別紙5名 Calabarzon Integrated Regional Development

別紙有り IM/P, 基礎調査, その他



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PH/S 207B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中流ルソン地域西部の三河川系およびその後背砂積平野Pangasinan平野に位置する流域面積17,648km <sup>2</sup> (Agno川流域5,907km <sup>2</sup> , Pantal-Sinocalan川流域11,5km <sup>2</sup> , Cayanga-Patalan川流域615km <sup>2</sup> )			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アグノ川流域治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.8	M/F	D	1070,516 内貨分 16,255 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	D	3,913 内貨分 3,895 外貨分	(状況) 対象川: 1. アグノ川上流区間約70kmの河川改修工事 2. アグノ川下流区間約54km及びシノカラニ川上流区間の緊急リハビリテーション工事 実施調査: 1993年1月～1994年1月 DD F/Sパッケージローン ("Urgent Rehabilitation Works and Improvement Works for the Agno River Flood Control Project") 対象地域: 1992年末で緊急治水対策を要する地域及び既S最優先地域 (Agno川上流洪水防衛計画) Hydraulic Model Testの追加調査が必要とされ、実施中。 (1995年3月終了予定) 環境影響評価: フィリピン大学に委託し実施中 (平成6年度国内調査) 資金調達: 1995.8.30 OECFローン [アグノ川流域緊急修復事業] 83.12億円 融資事業内容: ・土木工事 (アグノ川下流域における緊急河川改修工事。既水路拡幅、既水路岸、橋梁補修をアグノ河口からポイントスワンプまでの流路長45km区間で実施する。) ・詳細設計の見直しを含む施工管理のみのC/S。 工事: 1996年10月～2001年3月 (予定) (平成8年度国内調査)  状況: JICA提案の計画を上下流の2パッケージに分割しOECFローンにて建設実施する事となった。今年度開始された工事は下流における緊急河川改修計画 (第1期工事) である。上流部河川改修 (第2期工事) については、引き続きOECFローン申請中である。 (平成8年度国内調査)	
4. 分類番号		<M/P> (1) 骨格計画 (将来目標とすべき理想像) ①Agno川 (Tarlac川を含む) 河川改修、Poponto放水路、遊水池、Meriones-O'Donnell治水ダム ②同4支川と関連河川 河川改修、Binalonan放水路 ③既存ABC (Agno, Bicoland, Cagayan) 洪水予警報システムの高機能化等 ④34ダム建設による砂防計画 (San Roqueダム、Meriones-O'Donnellダム等) (2) 長期計画 (2030年目標、30年計画) ①骨格計画のうちMeriones-O'Donnellダム及びBinalonan放水路を除く ②既存洪水予警報システムの精度改善、予警報活動の効果的実施					
5. 調査の種類	M/P+F/S	【優先事業】 (1) Agno川上流洪水防衛計画 (対象流域面積1,264km <sup>2</sup> ) ①河川改修 Bayambang-Alcala (22.55km)、Alcala-Asingan (30.85km) Asingan-San Manuel (15.66km) 堤防新設・改築・かさ上げ、放水路建設等 ②Poponto遊水池 (2) Pantal-Sinocalan洪水防衛計画 (対象流域面積579km <sup>2</sup> ) ①Pantal-Sinocalan川本川改修 (27.5km) ②Dagupan川改修 (19.5km) ③Ingaler川改修 (10.7km) 他					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH)	計画事業期間					
7. 調査の目的	アグノ川流域の治水に関するM/Pの策定及び計画の優先区域の選定 M/Pで選定された優先区域の治水プロジェクトのF/S	1) 1995. -2004.	2)	4. フィージビリティとその前提条件			
8. S/W締結年月	1988年 12月	3)	有	EIRR <sup>1)</sup> 20.58 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 19.96 2) 3)		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 国際航業 (株)	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人員 国内 現地	【本団】 (1) 骨格計画 ①治水整備水準は、Agno川本川及びTarlac川は100年確率洪水、支川及び関連河川は50年。 ②経済的San Roqueダムの治水効果を見込む。 ③山岳地域の生産土砂量の50%は植林により緩和。地滑り、道路工事等に起因する土砂生産は全て防止と仮定。 (2) 長期計画 ①治水整備水準はAgno川本川及び支川は25年確率洪水、関連河川は10年。 ②経済的耐用年数は50年間 (1995年建設開始)。 (3) 優先事業 ①事業有効期間は50年間 (1995～2044)。経済評価も同期間。 ②運転維持経費は建設費及び物価的予備費の0.5%。 ③1991年5月の橋樑水準を採用。					
11. 付帯調査・現地再委託	地形・河川測量 (一部) ボーリング・土質試験 地質調査	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	696,140 (千円)	①Off ②日本での無効研修					
2. 主な理由							
3. 主な情報源							

外国語名 Agno River Basin Flood Control

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 324/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パイロットプロビンス災害復旧プロジェクト: ベンヤント、バタンガス、レイテの3プロビンスの計19ヶ所の災害復旧			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方道路防災計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25	1) 2,400	内貨分	1,184		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 外貨分	1,216		(状況)  ルソン島地震(1990年7月)、ピナツボ山噴火(1991年11月)後の道路復旧対策に、DPWHの予算のほとんどが振り向けられている。本調査は、地方道路の災害対策の工法を明らかにしたものであり、他の道路整備事業に組み込まれて実施されることになろう。地方道路の復旧は、必要が生じた都度、ローカルファンドで実施されるのが通常で、災害復旧だけを目的とした単一プロジェクトは形成されにくい。  (平成5年度在外事務調査) 本調査は、Benguet, Batangas, Leyteの3村をパイロット地域に選定し、性質の異なる災害への対策を明らかにすることを目的として実施され、当該3村以外の地域についても、道路改良事業に際して含まれるべき防災対策が提示されている。防災対策の実施前に、ルソン島ピナツボ山噴火という大災害が起っており、関連予算のほぼ全てがその復旧と防災対策に向けられた。今後の道路改良事業には、本調査の提案した防災対策が順次取り込まれることになろう。  (平成6年度国内調査) 本調査は、地方道路の災害復旧工法を検討し、マニュアル化するのが主目的であり、災害発生時に比国政府により復旧工事が実施される時にマニュアルが活用されたり、他の地方道路整備事業に本調査の成果が反映されるという形で本調査結果が活用されている。  (平成7年度現地調査) 地方道路復旧工事マニュアルについてのセミナーが1993年2月に開催され、同年7月にマニュアルが発行された。現在DPWHでは同マニュアルを普及工事を実施する際、活用している。  (平成8年度国内調査) 小規模な災害が多いため、各地方オフィスが作成されたマニュアルに基づいて、独自に復旧計画を立てて、ローカルファンドで復旧工事を実施している。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	1. 技術評価: 提案復旧工法は、全て技術的にフィージブルである。 【前提条件】 ①蛇籠、H型鋼、パイラー橋脚材、植生工の種子は、容易に入手できない場合があるため、改善策が望まれる。②蛇籠工や水平排水孔のように、経験の少ない工法を用いる場合は、施工上の留意点をよく理解しておくことが必要。③排水施設、植生工、落石防止打ち受け1)に対しては適切なメンテナンスが必要。  2. 経済評価: 2ヶ所の橋上げ案を除いて全て、経済的にフィージブルである。 【前提条件】 ①解折期間20年間(1992~2011)、②割引率年率15%、③評価は、応急復旧に続いて本復旧を実施する場合と、応急復旧のみを実施し、本復旧を実施しない場合との費用・便益を比較、④「非実施」と「実施」の条件は、5つの災害発生パターン(災害パターン、規模、頻度、復旧のタイミング)別に定義、⑤費用は、評価対象によって、応急復旧または本復旧に要する費用とし、解折開始年に支出するものとする、⑥便益は、走行便益と維持便益。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省(DPWH) プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)	5. 技術移転	1) 1992.1-1995.9 2) 3)				3. 主要情報源 ①、②
7. 調査の 目的	パイロットプロビンスの地方道路上の災害スポットの確認及び復旧対策の提案 提案した復旧対策の実施計画の作成 地方道路の一般的復旧工法の確立 カウンターパートへの技術移転	1. 技術評価: 提案復旧工法は、全て技術的にフィージブルである。 【前提条件】 ①蛇籠、H型鋼、パイラー橋脚材、植生工の種子は、容易に入手できない場合があるため、改善策が望まれる。②蛇籠工や水平排水孔のように、経験の少ない工法を用いる場合は、施工上の留意点をよく理解しておくことが必要。③排水施設、植生工、落石防止打ち受け1)に対しては適切なメンテナンスが必要。  2. 経済評価: 2ヶ所の橋上げ案を除いて全て、経済的にフィージブルである。 【前提条件】 ①解折期間20年間(1992~2011)、②割引率年率15%、③評価は、応急復旧に続いて本復旧を実施する場合と、応急復旧のみを実施し、本復旧を実施しない場合との費用・便益を比較、④「非実施」と「実施」の条件は、5つの災害発生パターン(災害パターン、規模、頻度、復旧のタイミング)別に定義、⑤費用は、評価対象によって、応急復旧または本復旧に要する費用とし、解折開始年に支出するものとする、⑥便益は、走行便益と維持便益。					
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1992.1-1995.9 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル	調査期間	1989.9-1992.1(27ヶ月)				
10. 調査団	閉員数	延べ人月	53.00				
	調査期間	国内	3.00				
		現地	50.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形調査 地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	217,220 (千円) 200,365						

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 325/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バララ浄水場			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 大施工・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バララ浄水場修復計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27	1) 10,576 2) 25,442 3)	内貨分	1) 1,997 2) 5,764 3)		
3. 分野分類	公益事業/水道	3. 主要事業内容	計画処理水量 (160万m <sup>3</sup> /日) 回復、浄水処理安定化、維持管理改善を目的とし、現在機能を失っている浄水機器を更新すると共に、給水の安全を確保するため、消毒設備等更新する。以上を考慮し、修復計画案として次の3つを立案した。 ①必要最小限の機器及び修復は緊急を要するものに限定して実施 ②①に加え、安全で安定した浄水処理、給水を行うための基本的な修復改善 ③長期的な見通しに基づいたより近代的な修復案  3つの案を比較し、技術面、財政面等から②案が最適であると決定した。  ②案の内容としては、欠陥機器の更新、池槽の構造的欠陥 (トラフや導流壁の新設) を改善し、処理水質を安定化させ、建築構造物と共に 般的な耐用年数として15年は耐えうるものとする。 以上にかかるプロジェクト・コストは上記2) である。財政的見地から、緊急性を考慮した①案を採用する場合のコストは上記1) である。			(状況)  次段階調査: 1994.1.18 E/N 1.31億円 (D/D) MWSSが実施 資金調達: 1994.7.15 E/N 16.32億円 (バララ浄水場改修計画一(2期)) 事業内容: 老朽化の著しいバララ浄水場の取水施設、貯水場施設等を改修し、マニラ首都圏への良質な上水の供給を図る。 投資費用総額 1055.33 百万ペソ (外貨分 822.01 百万ペソ 内貨分 233.32 百万ペソ)  工期: 1994年 春工 1996年7月 完工 建設業者: 日立プラント建設 (平成8年度(年内調査))	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS)						
7. 調査の目的	バララ浄水場の機能回復と安定給水確保のためのF/S						
8. S/W締結年月	1991年 2月	計画事業期間					1) 1992. -1995. 2) 1992. -1995. 3)
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	4. フィージビリティとその前提条件					有
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1991.8-1992.3(8ヶ月) 延べ人員 22.83 国内 9.20 現地 13.63	条件又は開発効果	【開発効果】 マニラ首都圏の600万人 (MWSS給水人口の約60%) に対する給水を確保し、健康及び福祉の向上、地域産業の振興に貢献する。  内部収益率1)は上記コストの①、1)2)は上記コストの②に対応。				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	調査を通じて、原水水質確保方法、空遊脱和、緩急操作、強弱調整の方法、沈殿池排泥の適正化、浄水水取方法の改善、ろ過池浄水方法の改善、異品洋入の適正化等の技術移転を実施した。本事業実施を通じては浄水要施設に係る操作・保守及び水質分析を実施した。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,337 (千円) 77,191	3. 主要情報源	①、②、③				
		2. 主要理由	本プロジェクトはフィリピン中期開発計画 (1992-98) 中の上下水道、公衆衛生部門の目的に合致している。				

外国語名 Balara Water Treatment Plant Rehabilitation Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/A 108/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン中部セソン、パンパンガラの内、4郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	農地情報整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27	1)	16,390	内貨分			1)	8,807
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト	2)	14,285	外貨分	2)	7,583	8,624	
4. 分類番号		(1) マガラン人植地改修計画	(1) マガラン人植地改修計画 1. 既存水田灌漑、排水施設の改修 (87ha) 2. 果樹園の灌漑開発 (200ha) 3. 既存道路の改修 (34.8km) 4. 土水供給施設の改修、収穫後処理施設・農業機械の整備  (2) メキシコ・サンタアナ計画 1. 既存灌漑排水施設の改修 (712ha) 2. 新規灌漑排水施設の建設 (555ha) 3. 既存農道整備 4. 収穫後処理施設の整備  プレFISとしてのEIRRは1) 7.6%、2) 8.7%となる。				(状況)  (1) マガラン人植地改修計画 地区内の農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする研修・訓練施設の整備、及び総合的な改修、改善事業。 状況: (平成5年度現地調査) 同地区内の一部がLAHARの影響を受けており、また、地区外にある水源が埋没したため、再調査が必要であるとされている。従って本計画はDAR内において具体化実施のプログラムに含まれていない。  (2) メキシコ・サンタアナ計画 (平成5年度現地調査) ピナツポ山噴火による土砂泥流の影響を全面的に受け、水源となるバシング川の大半が埋没し、事実上実施不可能の状況である。 状況: (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトは双方とも受益者に対して費用が高すぎるといのが比喩の見解である。(NEDA-ICCの承認基準であるEIRR15%をはるかに下回る) 灌漑用水の水源はピナツポ山噴火による土砂泥流の危険性がまだ存在しているため、同プロジェクトに対する農地改革省のプライオリティーの優先づけが低下した。 (平成7年度現地調査) プロジェクト地区では未だラハールについてのモニタリングが行われており、今後同地区で行われるあらゆるプロジェクトの決定について影響を与えることになる。 (平成8年度国内調査) ピナツポ山噴火に伴うラハールの影響により実施の可能性は低い。一部灌漑地区はパンパンガラ灌漑計画にて実施される。		
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果						【調査効果】 ① マガラン人植地改修計画 1) 他の人植地に対する展示効果 2) 隣接地区との所得不均衡の是正 3) 農地改革受益者協同組合の設立 4) 丘陵地の果樹園灌漑技術の定着  ② メキシコ・サンタアナ計画 1) 共同灌漑システムの開発・改修に係る展示効果 2) 収穫後処理、流通事業による雇用機会の増大	
6. 相手国の担当機関	農地改革省 (DAR)	9. コンサルタント	日本工務 (株)						
7. 調査の目的	パンパンガラ州4郡を対象とする調査地域の自然、社会経済状況の解明、農村総合開発計画のためのポテンシャルの明確化、及び農業開発適地の選定と評価	10. 調査団					団員数 6 調査期間 1991.7-1992.8(14ヶ月) 延べ人月 国内 26.53 現地 4.00 22.53		
8. S/W締結年月	1990年 8月	11. 付帯調査・現地再委託	土壌調査及び分析 水質分析						
9. コンサルタント	日本工務 (株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					599,346 (千円)		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1991.7-1992.8(14ヶ月) 延べ人月 国内 26.53 現地 4.00 22.53	5. 技術移転	① 農地情報の収集、解析、データベース作成手法 ② 土地所有、農地改革の進捗情報データベース作成手法						
11. 付帯調査・現地再委託	土壌調査及び分析 水質分析	6. 主要理由					本件は、地形図作成を中心に、付加的に実施された調査であった。調査のレベルは、プレFISであり、調査、地質、地下水等の調査を行い、これに基づいた計画の精度向上が本事業実施に不可欠である。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	599,346 (千円)	3. 主要情報源	①、②、③、⑤						
13. 別名	Integrated Rural Development Program in Pampanga								

別名 Integrated Rural Development Program in Pampanga

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 111/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国管理下の全水域及び陸上の関連施設			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	海上交通管理計画	2. 提案プロジェクト/計画書(US\$1,000) US\$1=Peso25	1) 699,320	内貨分	1) 309,360		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	2) 外貨分		外貨分	382,960	3. 主要提案プロジェクト 1. 学校教育改善実施計画調査 2. 実習教育拡充計画調査 3. 安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 4. 船舶造船修繕計画調査 5. フィリピン国安全運行管理の見直し強化 6. 海上通信安全機能強化事業実施計画策定調査 7. PCG・HFネットワークFS調査 8. 短期中型技術船舶整備実施計画調査 9. 航路標識整備計画調査 10. 地域海上交通安全計画	
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした海上交通管理に関する基本計画の策定、基本計画から選定された優先プロジェクトのブレフSの実施			4. 条件又は開発効果 [開発効果] 海難事故を減少させることにより次のような経済効果が期待される。 ①人命と輸送品の保全 ②船舶の損失・損傷の防止 ③輸送コストの削減 ④海上インフラの効率的利用 ⑤内航海運の信頼性の向上	
6. 相手国の担当機関	海事庁及び庁	9. S/W締結年月	1990年 1月				
7. 調査の目的		9. コンサルタント	(社) 日本海難防止協会 八千代エンジニアリング (株)			2. 主要理由	
8. S/W締結年月	1990年 1月	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1991.3-1992.7(17ヶ月) 延べ人員 国内 61.05 国内 26.54 現地 34.51				
9. コンサルタント		11. 付帯調査・現地再委託	航路標識の位置測量調査 施設計画概略設計			3. 主要情報源 ①、②	
10. 調査団		12. 経費実績	総額 210,687 (千円) コンサルタント経費 201,285				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	① 現地セミナーの実施 (1992年7月) 参加マニラ セブ 出席者 100名 ② 研修員受け入れ (2名)				
12. 経費実績							

外員4名 Master Plan on Maritime Safety

[M/P, 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHH/S 503/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏及びリサール州の一部。5市22自治体(面積2,126km <sup>2</sup> ) (NWSSサービスエリア)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マニラ首都圏地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso35.0	1)	7,935	内貨分			1)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分	(状況)		
4. 分類番号		本案件はマニラ首都圏の地下水利用と塩水化の状況を把握し、将来の地下水開発と保全のあり方について提案を行った。 (1) MWSS管理井のリハビリテーション調査(100井) (2) アンチボロ地区地下水開発計画(深度150m, 7井) (3) マニラ首都圏地下水モニタリング モニタリング井 深度 150m, 20井 深度 300m, 30井 観測施設 (4) リサール州域地下水調査 詳細水文地質調査					大規模調査: 1994年11月～1996年6月 メトロマニラ上下水道総合計画 (JICA, MFP) (平成8年度国内調査) ① MWSS管理井リハビリテーション 通常予算の範囲で年間5～6月のリハビリテーションを実施している。 ② アンチボロ地区地下水開発 1992年度予算で、2井の掘削を計画している。 一部を内貨予算で実施(平成5年度現地調査) ③ マニラ首都圏地下水モニタリング 実施していない。データベースのみ運用中。 ④ リサール州域地下水調査 未実施。 状況: (平成5年度現地調査) MWSSでは、このプロジェクトをJICA無償協力案件と位置づけし、援助部分については、すでにNEDAに申請されている。	
5. 調査の種類	基礎調査							
6. 相手国の担当機関	マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS) 計画部	9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 国際航業(株)					
7. 調査の目的	MWSS管理井のリハビリテーション計画 アンチボロ地区地下水開発計画 塩水化機構の解明 首都圏地下水モニタリング計画	10. 調査期間	1990.8-1992.6(22ヶ月)					
8. S/W締結年月	1990年 1月	10. 調査団	団員数 12 延べ人月 国内 98.22 現地 23.00 75.22					
11. 付帯調査・現地再委託	試掘・揚水試験、既存井揚水、試験、分観調査、井戸リハビリテーション、試験施工	11. 付帯調査・現地再委託	試掘・揚水試験、既存井揚水、試験、分観調査、井戸リハビリテーション、試験施工					
12. 経費実績	総額 414,186 (千円) コンサルタント経費 403,912	12. 経費実績	総額 414,186 (千円) コンサルタント経費 403,912					
		5. 技術移転	現地調査を通じてのOJT及びワークショップ開催 全井のリハビリテーション技術 定期保守点検及び標準施工マニュアル作成 ② データベース及びシミュレーション技術			2. 主な理由	MWSSの予算の大半は、アンガット河を水源とする表流水振張事業(CDS)に向けられておりリハビリテーションや地下水保全事業へ向ける予算が不足している。このため、本調査の提案プロジェクトについては外資援助を期待している。	
		3. 主な情報源	①、③					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 208B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<M/P> フィリピン全土 <F/S> イロイロ/バコロド (西ビサヤ)			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	全国フェリー輸送計画	2. 提案プロジェクト 子算 (US\$1,000)	M/P	1) 2,721,300 2)	内貨分 1,712,900 外貨分 1,008,400			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 51,892 2) 107,569 3)	内貨分 33,450 外貨分 66,157 18,442 41,412	1. プロジェクトの現況(区分)  (状況) 本調査の中でイロイロ及びバコロドのF/Sを実施した。  (平成7年度現地調査) イロイロ、トレド、サンカルロス各港について、19次開港状が要望されたが、港の所有権についてDPWHとPPA間に制度上の問題があること及び、比較的低額融資であることから見送られた。 現在省庁間協議 (DOTC, DPWH, NEDA, PPA及びMARINAが参加) で全フィリピン高速道路沿いでフェリー施設を優先的に建設していく場所の検討を行っている。その場所としてMatnog、南ルソンのSorsogon、北サマルのSan Isidro、南レイテのDikran、スリガオデルノルテのリバタ等が挙がっている。  *関連プロジェクト 本調査終了後、我が方の移転技術を活用してフィリピン政府は独自にトレド/サンカルロスのF/Sを実施、その他の若干の航路を逐次行うものと聞いている。 1993年6月-1994年2月 フィリピン政府は独自にセブ、レイテ航路のF/Sを実施、船舶の安全規制の合理化の方向に沿って動きつつある。		
4. 分類番号		1. 記プロジェクト子算の単位は、US\$1,000をPeso1,000と読み換える。M/Pは全土、F/S 1) はイロイロ、2) はバコロドについての子算。 <M/P> 1. RO/RO (フェリー) 航路マスタープラン 第1優先順位12航路: バタンガス、カラバン等国土縦貫線の完成強化とビサヤ回廊の完成、高度のRO/RO適性を持つ 第2優先順位14航路: ビサヤ、ミンダナオ軸とミンダナオ西端諸島の連絡、中程度の適性 その他: 未だRO/RO適性を有しないルート 2. マスター・プラン達成の諸施策 1) 海運政策: 政府の関与の限定的維持、関係政府機構及び規制の簡素化、船舶取得条件緩和 2) その他: 道路整備、交通モニタリング <F/S> 前提: 2,000GTRO/RO型船4隻をもって6往復のサービスを行う。 イロイロ港: Old Foreign Pier地区に1997年までに延長11.5m水深5.5m、1バースを建設すると共に付随する駐車場、旅客ターミナル、ランプ (各1) を建設する。2010年までに更に1バースを増設する。						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	運輸通信省	9. コンサルタント	計画事業期間		1) 1997. -2010. 2) 3)	4. フィージビリティとその前提条件		
7. 調査の目的	全国RO/RO交通戦略の策定と42ルート の優先順位づけを含むM/P作成 イロイロ/バコロドルートのF/S	条件又は開発効果		有	EIRR 1) 18.04 2) 13.90 3)	FIRR 1) 6.20 2) 7.40 3)	2. 主な理由 <M/P> フィリピンの政策目的とスタディの意見の合致による。 <F/S> 当該航路の重要性	
8. S/W締結年月	1990年 1月	10. 調査団		EIRR 2) は最悪条件の場合、FIRR 1) はイロイロ、2) はバコロドについて。 <M/P> 当国は、11の主要島嶼と7,000以上の島とから成っており、海上輸送は旅客、貨物共に交通手段として重要である。中でもRO/RO (フェリー) 輸送は、入及び移のより速い移動を通じて同国の持続的成長を可能にする。特に、マニラに次ぐビサヤ地方は複数の島から成り、この整備が重要である。対象42航路を3カテゴリーに分岐し、第1区分 (12航路) をRO/ROに最適のもの、第2区分 (14航路) を中程度の適性をもつもの、その他を成功の見込みなしと判断した。第1区分が完成した時には同国を南北に結ぶ動脈が完成し、第2区分が完成した時にはビサヤ、ミンダオの移動が完全なものになる。 <F/S> 1) 本航路はM/Pにおいて第1優先順位とされた12航路の1つである。更に、Escalante (Negros Is.)/Tuburan (Cebu Is.) のRO/RO開通の後、セブ島からバネイ島までの一貫輸送を達成するために、本航路は不可欠である。2) この航路により、荷役代、貨物盗難、貨物損傷の減少及びトラック輸送費の削減、輸送時間の減少と大きな便益が発生すると予測される。				
9. コンサルタント	(財) 国立海洋開発研究センター (株) パシフィック・インターナショナル					調査期間		1991.4-1992.8 (17ヶ月)
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査 自然条件調査	国内		28.30		現地		
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	270,276 (千円)		268,492		3. 主な情報源 ①、②、③		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1994年 3月  
改訂 1997年 3月

ASE PHL/S 209B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダバオ国際空港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ダバオ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125= Peso25	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 133,000 2) 108,000 3)	内貨分 外貨分 38,000 70,000	(状況) 大段階調査: B/D実施中(平成7年度現地調査) JICA提案との相違点: 1. 滑走路新設(長さ2,500m) → 既存滑走路の改良・延長(長さ3,000m) 2. 着陸帯幅を短期200m、長期300m → 150m(短期・長期共) (平成8年度国内調査) 資金調達: 1993年3月 ADB融資確定 DMIM International Inc. (米) が受注。 (平成7年度国内調査) 工事: (状況) ダバオ市役所は、1992年11月に本プロジェクトを確実に実施するため、空港周辺における土地利用を規制するため、その時点で調査団が行定的に提案していた空港マスタープランに基づいて既存の土地利用計画を訂正した。この改訂はダバオ市議会にて承認され、市条例として発効した。 (平成5年度在外事務所調査) ADBは、新約された予算のもとで交通需要予測に見合った空港整備が、施設の建設ではなく、既存施設の拡張により可能かどうかに関心をあわせて、JICAのF/Sを再検討するための資金措置を準備中である。		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	運輸通信省							
7. 調査の目的	ダバオ国際空港短期整備計画のF/S	<F/S> ・滑走路新設(長さ2,500m) ・取付誘導路新設 ・エプロン新設・旅客ターミナル新設(16,000㎡) ・貨物ターミナルビル新設(3,500㎡) ・管理庁舎および管制塔新設(1,600㎡) ・消防車庫新設(500㎡) ・駐車場新設(310台収容) ・航行援助施設の建設 ・都市供給処理施設の建設 ・航空燃料供給施設の建設						
8. S/W締結年月	1991年 12月							
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エアー・インフラストラクチャー 朝日航空(株)	計画事業期間	1) 1995. -1998.	2)	3)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 17.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.3-1993.3(12ヶ月) 延べ人月 35.30 国内 19.07 現地 16.23	条件又は開発効果	【前提条件】 <M/P> 航空需要予測は、以下の通り。 1990年 2000年 2010年 年間旅客数 国内線 454,000 799,000 1,210,000 国際線 - 46,500 167,000 年間貨物量 国内線 19,685 43,800 72,700 (トン) 国際線 - 1,600 11,900 <F/S> 評価期間 20年、経済内部収益率 17.7%、便益・費用比率 1.2% (割引率15%)					
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査 測量	【開発効果】 <M/P, F/S> ①航空輸送における安全性の向上 ②いかなる制約も受けない効率的な航空輸送サービスの確保 ③南ミンダナオ地方の農業の発展に寄与 ④ダバオの観光開発計画に寄与 ⑤貿易およびビジネス機会の増大 ⑥雇用機会の増大						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,364 (千円) 144,435	5. 技術移転	①セミナー開催 (1993.2.1 ダバオ) ②研修員受け入れ Mr. Raphael S. Lavides 1992年10月~11月 Mr. Angel S. Rongsal 1992年3月~4月					
		3. 主な情報源				①、②、⑤		

外国語名 The Development Plan of Davao International Airport

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月  
改訂1997年 3月

ASE/PHL/A/113/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業協同組合組織強化計画	2. 提案プロジェクト ノ計画予算 (US\$1,000)	1) 439,700	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 外貨分					
4. 分類番号		3. 1. を提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	{ 当面の課題 }					
6. 相手国の 担当機関	協同組合開発庁 (CDA)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダー養成を主眼とする教育・訓練の強化</li> <li>・単位農協利用率の向上と未加入農家の組合員化の推進</li> <li>・合併の推進</li> <li>・単位農協販売事業の強化</li> <li>・全国協同組合中央会の設立と農協部門の強化</li> <li>・全国協同組合銀行の設立と貯金の造成</li> </ul>					
7. 調査の 目的	フィリピン国内上の農協組織を対象として現況の組織・活動実態の調査、評価を行い、全国・地域レベルの農協組織強化計画を策定する	上記予算の単位 = 千円とする					
8. S/W締結年月	1991年 12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	全国農業協同組合中央会	主として小農で組織されている農協の振興は、フィリピンの農業・農村の開発に資するとともに、小農・農村婦人の所得向上、生活水準の向上に資するものであり、そのためには人材の育成が急務である。					
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1992.3-1993.12(21ヶ月)					
	延べ人月	64.00					
	国内	26.00					
	現地	38.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額	168,215 (千円)	5. 技術移転	①共同作業によるカウンターパートへのOJT ②技術移転セミナーの実施			3. 主な情報源	①、⑤ Administrator of CDA (※11)、⑤
コンサルタント経費	158,493						

外国語名 Study for Strengthening the Agricultural Cooperatives System

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PH/S 106/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島全境 (面積 107,534km <sup>2</sup> , 人口 2,280万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルソン島広域道路網計画調査	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 4,824,000	内貨分	1) 1,689,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	2) 外貨分	3. 主な提案プロジェクト		2) 3,135,000	(状況)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	1) 第1期6ヵ年計画 (1993~98) : 総延長2,600.8kmの道路改良・新設 計画予算 (US\$1,000)、内貨分443,000、外貨分822,000、合計1,265,000 2) 第2期6ヵ年計画 (1999~2004) : 総延長2,246.9kmの道路改良・新設 計画予算 (US\$1,000)、内貨分622,000、外貨分1,154,000、合計1,776,000 3) 第3期6ヵ年計画 (2005~10) : 総延長2,218.5kmの道路改良・新設 計画予算 (US\$1,000)、内貨分624,000、外貨分1,159,000、合計1,783,000				
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の 担当機関	① Dallon Pass代替ルート 次段階調査: 1996年10月~1998年3月 D/D及びルートの選定 (OECD融資日比友好道路 改良計画 (II) のうちの一部を適用 (総額95.51億円のうちの4.99億円) ) 本調査で は、東西ルートを経路比較した上で、西ルートを提案しているが、本D/Dにおいて詳細 比較を実施する予定である。 資金調達: 最終ルートが決まり、事業費が確定し次第OECD融資を申請する予定。 ② カバナツアン・パレル道路 次段階調査: ADB融資により、D/D実施の予定であったが、JICAによるD/D実施計画が 持ち上がったため、ADB融資対象からははずされた。現在の所、JICAによるD/Dは行われ ておらず、OECDローンで実施する方針である。 資金調達: DPWHは、22次OECDローンに本件を含めるようNEDAに申請中。 ③ ハルセマ・ハイウェイ 次段階調査: 1996年~1997年 D/D (IBRD) Highway Management ProjectのSub Projectの 一つとして実施されている。 資金調達: IBRD融資が予定されている。 ④ ルソン島高速道路 ・ South Luzon Expressway (Calamba-Pagbilao, 65.3km) (Project No. 56-1,2,3) Philippine National Construction Corporation (PNCC) と Hope wellの共同企業体がBOT で実施することで政府と合意している。現在事業実施計画を作成中。 ・ South Luzon Expressway Extension (Lipa City-Batangas City, 19.74km) (Project No. 55-2,3) BOTの出資者を募集中。40社近くが関心表明を提出している。1997年1月に 入札、97年中の着工を予定。 ・ Manila North Tollways (Balintawak-Sta Ines, 82.62kmおよびClark BaseへのExtension 7.0km) (Project No. 1-1,2,3) (Sarsimon-Guagua-Dinalupihan-Subic Bay, 67.0km) (Project No. 7-1,2および9-1) PNCCとFirst Philippine Infrastructure Development Corporation (FPIDC) の共同企業体がBOTで実施することで政府に従業書を提出して いる。現在提案書の審査中。 ⑤ JICA調査で提案された他のプロジェクトの状況: DPWHは以下の2プロジェクトを次 期OECD案件として提案し、NEDAに要請している。 ・ Arterial Road Links Development Project, Phase II Project No. Road Name 54-1,2 Tagudin-Sabangan Road				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省	7. 調査の 目的	ルソン島広域道路網整備のM/P策定				
8. S/W締結年月	1991年 12月	9. コンサルタント	(株) 片平コンサルティング・インターナショナル 日本支社 (株)				
9. コンサルタント		10. 調査団	[開発効果] 直接効果: ① 車両走行コストの削減、2020年までの累計で3,482億ペソ ② 地域開発促進 (道路整備によって労働生産性が向上し、その結果増大する地 域生産の増分)、2020年までの累計で2,210億ペソ ③ 災害防止による便益 (災害防止工を実施しない場合に生ずる道路不通時の迂 回費用及び復旧事業費の削減)、2020年までの累計で358億ペソ 間接効果: ① 時間距離の短縮による社会経済活動の活性化 ② 物価の地域格差の減少 ③ 地域定住効果				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.3-1993.5(15ヶ月) 延べ人月 国内 69.80 現地 3.90 59.90	11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	245,564 (千円) 237,946	12. 経費実績	5. 技術移転 ① 研修員受け入れ ② カウンターパートとの共同作業 ③ 現地コンサルタントの活用				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査	12. 経費実績	3. 主な情報源 ①				

外国語名 Luzon Island Strategic Road Network Development Project

別紙有り (M/P, 基礎調査, その他)

# 状況 (要約表添付文書)

ASE PHL/S 106/93	(M/P)																				
調査名 ルソン島広域道路網計画調査																					
国名	フィリピン																				
調査種類	M/P																				
分野	運輸・交通/道路																				
現在の状況	進行・活用																				
<p>状況</p> <p>(平成8年度(国内調査))</p> <p>マスタープランで早期に着手するよう提案されたプロジェクトのうちいくつかについて、次のような具体的動きが始まっている。</p> <p>①Dalton Pass代替ルート          次段階調査：1996年10月～1998年3月 D/D及びルートの選定 (OECE融資目次友好道路改良計画 (II) のうちの一部を適用 (総額95.51億円のうちの4.99億円)) 本調査では、東西ルートを概略比較した上で、西ルートを提案しているが、本D/Dにおいて詳細比較を実施する予定である。          資金調達：最終ルートが決まり、事業費が確定し次第OECE融資を申請する予定。</p> <p>②カバナツアン-パレル道路          次段階調査：ADB融資により、D/D実施の予定であったが、JICAによるD/D実施計画が持ち上がったため、ADB融資対象からはずされた。現在の所、JICAによるD/Dは行われておらず、OECEローンで実施する方針である。          資金調達：DPWHは、22次OECEローンに本作を含めるようNEDAに申請中。</p> <p>③ハルセマ-ハイウェイ          次段階調査：1996年～1997年 D/D (IBRD) Highway Management ProjectのSub-Projectの一つとして実施されている。          資金調達：IBRD融資が予定されている。</p> <p>④ルソン島高速道路</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ South Luzon Expressway (Calamba-Pagbilao, 65.3km) (Project No.56-1,2,3)              Philippine National Construction Corporation (PNCC) と Hepe wellの共同企業体がBOTで実施することで政府と合意している。現在事業実施計画を作成中。</li> <li>・ South Luzon Expressway Extension (Lipa City-Batangas City, 19.74km) (Project No. 55-2,3) BOTの出資者を募集中。40社近くが関心表明を提出している。1997年1月に入札、97年中の着工を予定。</li> <li>・ Manila North Tollways (Balintawak Sta Ines, 82.62kmおよびClark BaseへのExtension 7.0km) (Project No.1-1,2,3) (Sansimon-Guagua-Dinalupihan-Subic Bay, 67.0km) (Project No.7-1,2および9-1) PNCCとFirst Philippine Infrastructure Development Corporation (FPIDC) の共同企業体がBOTで実施することで政府に提案書を提出している。現在提案書の審査中。</li> </ul> <p>⑤JICA調査で提案された他のプロジェクトの状況：DPWHは以下の2プロジェクトを次期OECE案件として提案し、NEDAに要請している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Arterial Road Links Development Project, Phase II             <table border="1"> <thead> <tr> <th>Project No.</th> <th>Road Name</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54-1,2</td> <td>Tagudin-Sabangan Road</td> </tr> <tr> <td>45-1,2,3</td> <td>San Nicolas-Abbot Road</td> </tr> <tr> <td>66-1</td> <td>Temate-Nasugbu Road</td> </tr> <tr> <td>68-1</td> <td>Marikina-Infanta</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・ Cordillera Road Improvement Project             <table border="1"> <thead> <tr> <th>Project No.</th> <th>Road Name</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40-1</td> <td>Bontoc-Lubuagan Road</td> </tr> <tr> <td>42-1,2</td> <td>Lubuagan-Enfile</td> </tr> <tr> <td>43-1,2,3</td> <td>Nazvacan-Lubuagan</td> </tr> <tr> <td>44-1</td> <td>Abbot-Tabuk</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul>		Project No.	Road Name	54-1,2	Tagudin-Sabangan Road	45-1,2,3	San Nicolas-Abbot Road	66-1	Temate-Nasugbu Road	68-1	Marikina-Infanta	Project No.	Road Name	40-1	Bontoc-Lubuagan Road	42-1,2	Lubuagan-Enfile	43-1,2,3	Nazvacan-Lubuagan	44-1	Abbot-Tabuk
Project No.	Road Name																				
54-1,2	Tagudin-Sabangan Road																				
45-1,2,3	San Nicolas-Abbot Road																				
66-1	Temate-Nasugbu Road																				
68-1	Marikina-Infanta																				
Project No.	Road Name																				
40-1	Bontoc-Lubuagan Road																				
42-1,2	Lubuagan-Enfile																				
43-1,2,3	Nazvacan-Lubuagan																				
44-1	Abbot-Tabuk																				

# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 107/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	電気通信網整備計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 23,451,000	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト				(状況)	<p>フィリピン政府は民間企業により、競争を導入して電気通信の拡張を行なうことを基本政策に掲げている。新たに事業許可を与えられた国内通信やセルラー事業者に対しては一般電話の拡張を義務付け、メトロマニラを含めて電話サービスが行き届いていない地域にその普及を図ることとしている。今回7村に対してその地域別がなされ既存の電話運営体と競争関係に入ることになり、今後電話の増設に努めがつくことが予想される。</p> <p>今回の地域分割の基礎資料に本報告書のデータが使われたほか、新たに参入する7村が本報告書の拡張計画を参考に計画するほかデータベースとして役立つ。</p> <p>また、報告書の提言に基づき、DOTCで各種の政策の検討がなされている。しかし、提案プロジェクトの実施についてはDOTCが民間に実施を強制する事ができないため民間の事業計画に負うところが大きい。</p>		
4. 分類番号		2010年までに全市町村に電話網を拡大し国民100人当たり10.0加入回線の電話を設置(注:約換)することを目標に以下の3フェーズに分けて、網拡充計画を策定した。							
5. 調査の種類	M/P	フェーズA (1993~98) 交換設備 増設: 207.7万回線、取り替え: 40.3万回線 伝送設備 (2Mb/sの延べ伝送区間) 基幹網増設: 2,320k回線; 取り替え76k回線、地方網増設: 1,372k回線 局外設備 1次ケーブル増設: 267.2万対、取り替え: 43.5万対							
6. 相手国の担当機関	フィリピン国連核通信省 (DOTC)	フェーズB (1999~2004) 交換設備 増設: 255.7万回線、取り替え: 25.6万回線 伝送設備 基幹網増設: 2,691k回線; 取り替え86k回線、地方網増設: 2,682k回線 局外設備 1次ケーブル増設: 343.5万対、取り替え: 43.5万対							
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象に2010年を計画目標年次とする電気通信網整備計画の策定	フェーズC (2005~10) 交換設備 増設: 411.6万回線、取り替え: 32.1万回線 伝送設備 基幹網増設: 5,626k回線; 取り替え1,959k回線、地方網増設: 4,528k回線 局外設備 1次ケーブル増設: 548.7万対、取り替え: 43.5万対							
8. S/W締結年月	1993年 1月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	NTI インターナショナル (株)	<p>[前提条件]</p> <p>①(国家建設における電気通信の優先順位を確保し、DOTCにより作成された電気通信開発計画(NTDP)による政策を踏襲する。</p> <p>②2010年の目標は、電話普及率を100人当たり1992年の1.4加入回線から10.0加入回線とし、電話網普及範囲は1992年の20%から全市町村とする。</p> <p>③1998年までに全てのアナログ交換機及び伝送設備をデジタル化する。</p> <p>④基本電話サービスに加え、セルラー電話、ページング等移動体通信の急速な発展と、ISDN、インターネットネットワーク等の新サービスの導入を図る。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①電話の積滞解消、特に電話の積滞が多い首都圏での積滞が解消され、国家経済の発展に寄与する。</p> <p>②全国土に電話網が拡充される為、情報網での孤立地域がなくなる。</p> <p>③新技術、新サービス導入により、国民が、便利で高品質の電気通信が利用でき、情報化社会の実現、社会活動の活性化に寄与する。</p>							
10. 調査団	団員数	9						2. 主な理由	<p>フィリピンでは、多くの企業が競争下で電気通信サービスを提供しており、設備投資の実行は民間企業体の役割である。監督省のDOTCは政策を打ち出すだけで、計画の実行を民間に強制できない事情がある。</p>
	調査期間	1993.6-1994.3(10ヶ月)							
	延べ人月	50.09							
	国内	29.62							
	現地	20.47							
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績		5. 技術移転	<p>① 調査方法、調査手順方法 ② カウンターパート同様の実施 (1名、日本、1993年9月から10月までの36日間) ③ セミナー実施: 1. 中間報告書について、2. フレック子集について、3. 最終報告書(案)について</p>			3. 主な情報源	①、②		
総額	176,724 (千円)								
コンサルタント経費	164,855								

外国語名 Telecommunication Network Project

IM/P, 基礎調査, その他)

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 206/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	マニラ首都圏全域			1.プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.調査名	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	D) 2)	内貨分			外貨分
			F/S	D) 2)	524,300	256,900	267,400	
				3)	496,900	238,500	258,400	
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主提案プロジェクト/事業内容				(状況)  フィリピン政府は民間資金を導入して事業を実施していきたい方針である。  (平成7年度現地調査及び平成8年度国内調査) ①放射4号、5号線：フィリピン企業と日本企業のJ.V.がプロポーザルを提出。現在プロポーザルの評価中。 事業費：4号線—10,877百万ペソ、5号線—3,045百万ペソ。 ②放射7号線：NEDAはBOTにより実施する意向である。なお、本線沿いにLRT4号線をBOTで建設する計画が進行中であり、DPWHとDOTCとが調整中。 事業費：3,159百万ペソ。 ③放射3号線：インドネシア企業がBOTにより工事開始。1998年中にピクタン・パエンディア区間完成の予定。 ④環状5号線：BOTでの実施について国内企業との契約が成立。 ⑤メトロマニラスカイウェイ：BOTでの実施を予定。 1996～98年 ステージⅠ 1999年 ステージⅡ 2000年 ステージⅢ 事業費：34,286百万ペソ		
4.分類番号		第1期高速道路建設 (58.6km) ・フェーズ1：27.4kmの都市内高速道路の建設 ・フェーズ2：31.2kmの都市内高速道路の建設 第2期高速道路建設：66.1kmの都市内高速道路の建設 第3期高速道路建設：23.4kmの都市内高速道路の建設						
5.調査の種類	M/P+F/S							
6.相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH)							
7.調査の目的	マニラ首都圏の都市内高速道路網M/P策定及び優先路線のF/S							
8.S/W締結年月	1991年 10月							
9.コンサルタント	(株) 片平コンサルテック・インターナショナル	計画事業期間	1) 1995. -2001.		2) 1998. -2005.			
			3)					
		4.フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 24.00 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 3.90 2) 3)			
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果						2.主な理由
	調査期間 1992.3-1993.9(19ヶ月)	[条件] ・高速道路料金は20ペソ (均一料金) の場合を基本ケースとし10ペソ、30ペソの場合も検討 ・第1期高速道路計画に対して検討  [開発効果] ・車両走行コストの削減 ・時間コストの削減						
	延べ人月 国内 50.00 現地 11.70 38.30							
11.付帯調査・現地再委託	交通調査、航空写真、モザイク作成、測量、地質調査							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	234,306 (千円) 226,979	5.技術移転	全額研修受け入れ と簡易セミナー開催			3.主な情報源 ①		



# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 9月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 115/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン・セブ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	セブ州総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成8年度現地調査) ① 水資源開発 ・ Manangaダム フェーズBは世界銀行が1997~2000年で実施予定 ・ Buhisanダム 修復中 ② 農業 ・ Agrarian Reform Infrastructure Support Services Project (OECD支援) ③ 工業 ・ 西部工業団地開発(民間セクター投資) ④ 運輸交通 ・ マクタン第2橋及びアクセス道路建設(1993年8月/A68.72億円, 1996~98年施工) ・ Cebu Circumferential Road (セブ州についてOECD融資で1996~98年施工。総予算25億7千万ペソ) ・ Cebu South Coastal Expressway (Talisay-Cebu) (1995年8月/A183.91億円, 1996~98年施工) ・ Cebu South Reclamation Project (1995年8月/A123.15億円, 1996~98年施工) ・ セブ北部道路(世界銀行が1996~97で実施中。総予算4億ペソ) ・ セブ港修復(1996年実施) ⑤ 人的資源・社会サービス ・ 教育施設拡充計画 提案リストのSchool Facility Minimum Improvement Program, 日本の無償資金協力で実施。第3次の中でセブ州全体で9つの小学校の施設建設及び7つの中学校建設が実施された。 ⑥ セブ総合農林生計推進センタープロジェクト セブ社会経済環境開発(SEED)プロジェクトとしてNEDARegionVIIがNEDA本部に対して日本の援助を申請している。 1996年7月 プロジェクト形成ミッション派遣。 1997年1月~10月 企画調整員がセブに駐在し、詳細をつめることになっている その他 (平成7年度現地調査) 本M/Pの提案プロジェクトのうち以下の4つについて、無償資金協力への要請がNEDAに提出されたが、1)と2)については、NEDAが見送りや決定し、3)と4)については日本政府に提出されたものの、実現しなかった。 1) イナバングダムプロジェクト(F/S) 2) メトロマニラ廃棄物管理計画(M/P+F/S)	
4. 分類番号		面積4,708㎡、人口1260万人の州を対象に(マスタープラン) 持続可能な開発のために工業化、国際化、開発資源の統合を軸とする開発戦略を策定した。(主提案プロジェクト) ・ 工業化: 工業部門の強化、サービス部門の多様化、農産品加工業の育成、人材育成訓練、FDIの誘致、地元企業の強化 ・ 国際化: 海外資本・技術の導入、観光産業の育成、セブ州経済と国際経済との市場・技術の連携強化 ・ 統合化: 官民の開発資源の統合、地方と中央政府の事業努力の統合、国内外の資本・技術の統合					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	国家経済開発庁(NEDA)	社会・経済フレーム(2010年目標) ・ GDP7.2% (農業3.0%、工業部門7.0%、サービス部門8.4%) 成長 ・ 人口1400万人(年2.18%の増加率) ・ 新雇用859千人(農業29、工業168、サービス662千人) ・ 一人当たりGDP(中部ヴィサヤ圏) 28,200ペソ(1985年価格水準)、全国平均の1.4倍					
7. 調査の目的	フィリピン第2の都市セブを拠点とした2010年を目標年とする持続的開発のシナリオとなるマスタープランを策定する						
8. S/W締結年月	1992年 11月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(株) 日本工営(株)						
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1993.7-1994.8(14ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	77.76 2.92 74.84					
11. 付帯調査・現地再委託	GISによるデータ処理						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	325,729 (千円)	5. 技術移転 カウンターパートに対するセミナーやテクニカル・ワーキンググループとの討議及び計画策定時の連携を通じて技術移転を行った。				3. 主な情報源 ①、③、⑤  2. 主な理由 ① JICAのM/Pをフォローアップし、実際のプロジェクトに結びつけることが重要であるとの認識が深くなっていること。 ② 地元の開発に対する熱意。	

外国語名 Cebu Integrated Area Development

別紙有り IM/P, 基礎調査, その他

## 状況（要約表添付文書）

ASE PHL/S 115/94	(M/P)
調査名 セブ州総合開発計画調査	
国名	フィリピン
調査種類	M/P
分野	開発計画/総合・地域開発計画
現在の状況	進行・活用
<b>状況</b>	
<p>(平成8年度現地調査)</p> <p>①水資源開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Manangaダム フェーズIIは世界銀行が1997～2000年で実施予定</li> <li>・Bahisanダム 修復中</li> </ul> <p>②農業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Agrarian Reform Infrastructure Support Services Project (OECD支援)</li> </ul> <p>③工業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西部工業団地開発(民間セクター投資)</li> </ul> <p>④運輸交通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マクタン第2橋及びアクセス道路建設(1993年8月/A68.72億円、1996～98年施工)</li> <li>・Cebu Circumferential Road(セブ市についてOECD融資で1996～98年施工、総予算25億7千万ペソ)</li> <li>・Cebu South Coastal Expressway(Talisay-Cebu)(1995年8月/A183.91億円、1996～98年施工)</li> <li>・Cebu South Reclamation Project(1995年8月/A123.15億円、1995～98年施工)</li> <li>・セブ北都道路(世界銀行が1996～97で実施中、総予算4億ペソ)</li> <li>・セブ港修復(1996年実施)</li> </ul> <p>⑤人的資源・社会サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育施設拡充計画</li> </ul> <p>提案リストのSchool Facility Minimum Improvement Program、日本の無償資金協力で実施。第3次の中でセブ州全体で9つの小学校の施設建設及び7つの中等学校建設が実施された。</p> <p>⑥セブ総合農林生計推進センタープロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セブ社会経済環境開発(SEED)プロジェクトとしてNEDARegionVIIがNEDA本部に対して日本の援助を申請している。</li> <li>1996年7月 プロジェクト形成ミッション派遣。</li> <li>1997年1月～10月 企画調整員がセブに駐在し、詳細をつめることになっている</li> </ul> <p>その他</p> <p>(平成7年度現地調査)</p> <p>本M/Pの提案プロジェクトのうち以下の4つについて、無償資金協力への要請がNEDAに提出されたが、1)と2)については、NEDAが見送りを決定し、3)と4)については日本政府に提出されたものの、実現しなかった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) イナバングダムプロジェクト(F/S)</li> <li>2) メトロマニラ廃棄物管理計画(MP4/F/S)</li> <li>3) セブ市排水施設修復プロジェクト</li> <li>4) 中都市・農村水供給改善プロジェクト</li> </ol>	

# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 9月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 112/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ港、バタンガス港、ナイクノカピテ新港、サングレーポイント、スービノク港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	大首都圏港湾総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 743,000	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況)  (平成7年度現地調査) 本調査結果は、PPAの港湾開発25ヶ年計画、特にマニラ港及びバタンガス港開発計画の策定に際し、大変有用であった。				
4. 分類番号		主要港湾マスタープラン						
5. 調査の種類	M/P	マニラ港：外貨コンテナ・ターミナル、国際ターミナル、内貨コンテナ・ターミナル						
6. 相手国の 担当機関	港湾局 (PPA)	サングレーポイント：外貨コンテナ・ターミナル						
7. 調査の 目的	主要港における港湾開発基本戦略 (2010) とマスタープラン (2010) の 策定	ナイクノカピテ新港：外貨コンテナ・ターミナル						
8. S/W締結年月	1992年 11月	バタンガス港：外貨コンテナ・ターミナル、内貨コンテナ・ターミナル						
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター 日本海洋コンサルタント(株)	上記提案プロジェクト/計画予算は中程度経済成長時とする						
10 調査団	団員数	10						
	調査期間	1993.3-1994.10(8ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	76.26 35.76 40.50						
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量インパクト調査、測量、 土質・潮位・潮流調査	4. 条件又は開発効果						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	300,360 (千円)	【条件】 経済成長率 低成長 GDP=4% 中成長 GDP=5.5% 高成長 GDP=7~7.5%						
						2. 主な理由		
						3. 主な情報源	①、⑤	

外国語名 Greater Capital Region Integrated Port Development Study

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月

改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 211/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	インベントリー調査：フィリピン国内 13 地方都市 20 河川 <M/P>イロイロ、セブ、オルモック、ダクロパンの4都市 9 河川 <F/S>イロイロ、オルモックの2都市 4 河川			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	特定地方都市洪水防衛計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=F2600	M/P	1) 102,855 内貨分 2) 17,054	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 57,208 内貨分 2) 14,669 3)	外貨分		
4. 分類番号		フィリピン国内主要13地方都市の河川インベントリーを作成し、M/P対象4都市を選定、さらにこの4都市からイロイロ・オルモック2都市を事業の緊急性・経済効果からF/S対象都市として選定した。両都市における緊急洪水防衛プロジェクトは下記の通り。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	・イロイロ市：河川改修 ハロ川 7.22km (護岸工 3,350m、橋梁付替 2基) イコイロ川 6.50km (護岸工 3,400m、橋梁付替 4基) 坂木路建設ハロ川 4.80km (分水艇 1基、床止工、橋梁 1基 通サイホン1基) 排水路改修イングレ 4.870m (分水路 580m) ボオブレロ4.220m (分水路 580m) リサール 560m ・オルモック市：河川改修 アニラオ 1.80km (護岸工 3,600m、落差工 3基、 橋梁付替 2基、スリットダム 2基) マルバサグ1.90km (擁壁工 1,955m、護岸工 2,505m、 落差工 4基、橋梁付替 2基、スリットダム 1基) 排水路改修ロタオ 1,200m					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH) Project Management Office (Major Flood Control Projects)	①オルモック市洪水対策事業 1996年、無償資金協力要請が採択され、B/D実施予定。 ②イロイロ市洪水防衛事業 1997年、OECD/F23次ローンにD/Dと一部工事実施に対する資金要請が出された。					
7. 調査の目的	フィリピンの地方都市における中小河川改修事業の方向付けと、その実施計画 (インベントリー調査・M/P・F/S)						
8. S/W締結年月	1992年 12月						
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)パシフィック・コンサルティンク	計画事業期間	1) 1995. -2022. 2) 1995.20-100. 3)				
10. 調査団	団員数	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 37.00 2) 32.30 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)	
	調査期間	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託	延べ入月	フィリピンでの国家開発計画における重要戦略の1つは、国全体としてバランスのとれた国土の開発を実施し、地方経済を活性化させることであり、本事業の挙げる地方中核都市を対象とした段階的な洪水防衛計画の策定は、この国家戦略の緊急課題の1つといえる。 また、個々の事業については単に洪水防衛のみならず、道路網の確保・土地の有効利用・労働環境の提供といった経済効果や、生活・河川環境の改善といった2次的な効果も期待される。 なお、オルモックの緊急プロジェクトについては他の都市と同様、段階施工を提示したが、1991年洪水にみられる被害状況から、フルスケール (50年確立) の緊急な事業完成が望まれる。					
	現地	1. 記事業期間年月は1) をM/P 2) をF/Sとする。					
12. 経費実績	経費	2. 主要理由		オルモック市の死者5000人を出した1991年11月洪水や、イロイロ市における都市域の約80%で24時間以上も浸水被害のあった1994年11月洪水等、両市はこの数年間においても大規模な洪水被害が発生しており、地元住民からも緊急な対応を求められている。また、プロジェクトに関する地元での公聴会においても、プロジェクトの早期実施の声が多岐を占めた。			
	コンサルタント経費	551,578 (千円)	5. 技術移転		3. 主要情報源 ①、⑤		
		①現地作業期間中に定期的な講習会を実施。さらにOJTによるカウンターパートへの技術移転。 ②調査終了時にイロイロ市において河川セミナーを開催 ③カウンターパート3名約JICA (日本) にて研修					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月  
改訂1997年 3月

ASE PH/LA 202/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ北東部、マリキナ水源保全地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マリキナ水源林造成計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 53,420 2) 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 53,420 2) 内貨分	外貨分	(状況) (平成7年度現地調査) 40haの森林プランテーションが設立されDENR4地区の通常予算で運営されている。 1,229haで社会林業が設立され、DENR4地区の通常予算で1,223世帯が維持・管理を行っている。 1996年度JICAプロジェクト技術協力申請のため、DENR4地区は特定のプロジェクトについて見直しを行っている。 本M/Pは水源林内の今後の活動において指針となるものである。	
4. 分類番号		マリキナ流域、28,000haの流域評価に基づき、流域管理計画を提言する。 既存の森林の保護、荒廃した林地の復旧ならびに地域住民を中心に林地保全を考慮した土地利用方式と、低地から標高を増してゆくとつれ、土地利用の自由度を制限するという考え方を基本にして、流域別管理指針、土地利用計画、森林管理計画、社会林業計画、民有地開発のガイドライン等を策定した。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	環境天然資源省 Department of Environment and Natural Resources (DENR)	<M/P>	1. 森林管理5ヶ年計画 (46,704百万ペソ) 2. 社会林業5ヶ年計画 (48,189百万ペソ)				
7. 調査の目的	マリキナ流域を対象に、水源林の造成を中心とする流域管理計画を策定し、水源涵養機能の回復を図り安定した流域環境を形成する	<F/S>	・6,000haの森林プランテーションの設立。 ・1,948世帯を取り込んだ5,395haの社会林業。				
8. S/W締結年月	1992年 3月	計画事業期間	1)	2)			
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 36.40 2)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 団員数	7	条件又は開発効果	マニラ首都圏に残された自然環境保全地域として重要であり、計画の着実な実施により、地域内の自然並びに社会環境の改善が期待される。収益性はともかく、公益面から早急に実施すべきものである。				
調査期間	調査期間	1992.9-1994.7(23ヶ月)					
	延べ人月	48.49 国内 22.20 現地 26.29					
11. 付帯調査・現地再委託	調査対象地の航空写真撮影及び地形図作成	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,646 (千円)	5. 技術移転	航測技術及びM/P、F/S調査技術のO/T			3. 主な情報源	①、⑤

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/A 318/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パタラン州・ブエルト・プリンセサ市地内タングンハイ入植地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	バラワン南部農地開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,102 2) 46,025 3)	内貨分	1) 9,079 2) 22,506 3)			外貨分
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容		(状況)  1995.8.4にフィリピン国政府ICC(技術調整委員会)理事会は、第1段階の事業実施を承認した。フィリピン国政府は本案件に関して、日本政府の無償資金協力案件としての早急な事業実施を希望している。  (平成7年度現地調査) 1995年6月、JICAは本件についての無償資金協力要請の見送りを決定した。これは、本年度農地改革インフラ支援事業に対する円借款融資が決定し、この資金で本件の実施が可能であると判断されたためである。1996年3月現在、DARは本件の見直しを行っており、再度日本政府に対して無償資金協力要請を行う予定である。				
4. 分類番号		タングンハイ入植地約2,700haのうち2,000haを対象に、農地改革による入植者定住を目標とし、施設等の整備を行う。定住のため、緊急度の高いものを第1段階、その他のものを第2段階とする。						
5. 調査の種類	F/S	(第1段階開発事業)		(第2段階開発事業)				
6. 相手国の担当機関	農地改革省	水源施設・沢流取水工 1式 灌漑施設・幹線水路 4.21km 支線水路 10.5km 付帯建造物 1式 排水施設・幹線排水路 1.5km	水源施設・貯水施設 200万トン 農道施設・支線農道 2.92km 末端灌漑排水施設 1式 農村インフラ施設 幹線施設の他 農業施設 1式					
7. 調査の目的	対象地域の農地開発のためのF/Sの実施と政府関係者への技術移転 対象地区と水源地域約3000haの詳細地形図(1/4000)の作成	農道施設・幹線農道 11.8km 残後処理施設 1式 村落給水施設 3集落						
8. S/W締結年月	1993年 3月	計画事業期間		1) 1995. -1997.    2) 2007. -2015. 3)				
9. コンサルタント	(株)三井コンサルタント (株)パスコインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 17.30 2) 17.10 3)	FIRR 1) 18.00 2) 18.20 3)		
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1994.1-1995.2(14ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	43.86 19.70 24.16						
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量、土質調査、土壌分析、航空写真、水準測量、標定直測量、地形図作成等							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,932 (千円)		5. 技術移転		TOPTを報告書とりまとめの協同作業			
						2. 主な理由		
						3. 主な情報源 ①、⑤		

外国語名 Development of Viable Agrarian Reform Communities in Southern Palawan

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 8月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/A 317/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラナ州、ナグカルラン町、リリウ町及びマハイハイ町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中断・消滅
2. 調査名	南部ルソン高地畑地灌漑計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 134,180	内貨分	1) 6,503		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	2) 外貨分	6,915			(状況)  (平成8年度国内調査) 既に日本政府に対して無償資金協力での事業実施の要請が行われているが、他の緊急条件が先行したため事業の実施が遅れている。来年度(1997年)にも事業の実施が採択される見込みである。
4. 分類番号		灌漑施設：取水口：2カ所、ファームボンド：10カ所、送水管：12.55km、配水管：37.2km、共同給水栓：173カ所、農道：農道コンクリート舗装：18.54km、側溝整備：12.29m、橋梁：4カ所、農産物集出荷場：15カ所、高地開墾灌漑技術センター：1カ所、実証展示圃場：10ha、センター棟：264㎡、車庫、倉庫：56㎡、土壌保全：展示圃場：12.1ha、苗木場：2,000㎡、土壌保全普及センター：156㎡、車庫、倉庫：56㎡、宮内飲用水施設改修：2カ所、維持管理用資機材					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1993年 2月		計画事業期間	1) 1995.1-1997.12 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑局 National Irrigation Administration	9. コンサルタント	日本技研(株) 日本工営(株)	4. フィージビリテイ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 18.50 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub> FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	
7. 調査の 目的	ラナ州ナグカルラン町、リリウ町及びマハイハイ町にまたがるバシハウ山麓の約3000haを対象に、野菜栽培を中心とした畑地灌漑計画及び農機整備計画を策定すること	10. 調査閉	団員数	10			
8. S/W締結年月	1993年 2月	調査期間	1994.1-1995.3(14ヶ月)				
9. コンサルタント	日本技研(株) 日本工営(株)	延べ人月 国内 現地	53.36 18.37 34.99				
10. 調査閉		11. 付帯調査・ 現地再委託	地下水調査、土壌調査、木質調査、農家調査、測旱、農家経済調査、ボーリング				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地下水調査、土壌調査、木質調査、農家調査、測旱、農家経済調査、ボーリング	12. 経費実績	総額	271,400 (T円)			
12. 経費実績	総額 271,400 (T円) コンサルタント経費 140,193	5. 技術移転	国家灌漑局のカウンターパートに対し、現地調査を通じF/S調査方法を技術移転した。			3. 主な情報源	

別国語名 Upland Irrigation and Rural Development Project in Southern Luzon

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 118/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン地域の(サンパレス、リサールオリエンタル、ミンドロ、オクシデンタル、ミンドロ、アブラ、イロコス・ノルテ、イロコス・スー、パタネス、ズエバ・ビスガイ)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方水供給・下水・衛生セクター計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 189,593	内貨分	1)		
3. 分野分類	公益事業/公益事業一般		2) 653,878	外貨分			(状況)  世銀を中心とした各援助機関による案件採択の基礎資料として活用されており、他地域への同種型別計画策定の見本としても世銀に活用されている。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1. 都市部上下水道整備・ゴミ収集 2. 農村部給水・屎尿処理 3. 県別セクター事業部門組織化 4. 上記1,2の実施に必要な住民組織化					
6. 相手国の担当機関	内務地方自治省	*提案プロジェクト 1) 1996~2000 2) 2001~2010					
7. 調査の目的	9県の上下水道・衛生施設整備のマスタープラン作成						
8. S/W締結年月	1993年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	(必要条件) 1. 各県議会による当該計画の採択とセクター事業部門の創設 2. 各県及び県下各自治体による地方交付税の一定額の拠出 3. 国による内外からの資金確保  (開発効果) 各県におけるセクター事業実施能力の充実と上下水道・衛生セクターの普及率向上					
10. 調査団	団員数						
	調査期間	1994.8-1996.2(19ヶ月)					
	延べ人月	63.97					
	国内	1.70					
	現地	62.27					
11. 付帯調査・現地再委託	オリエンテーション・ワークショップ開催(8回) 水質分析						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	248,247 (千円)	・OJT (6~7名×9県×4回(3~4日/回)) ・日本での研修(30日間-2名) ・セミナー(OJTと同じ) ・報告書の作成(5名)					
コンサルタント経費	234,885						
						2. 主な理由	世銀が主導して当該計画を全県について策定する方針が出されており、この一翼を日本が担っている。
						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Preparation of Provincial Water Supply, Sewerage and Sanitation Sector Plan

[M/P, 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月  
改訂1997年 3月

ASE PH/S 117/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン共和国、マニラ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	メトロマニラ上下水道総合計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1 million peso	1)	416	内貨分			1)
3. 分野分類	公益事業/公益事業一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	159	外貨分	(状況)		
4. 分類番号		1) 第3次水道拡張事業：計画目標年次2015年における水需要を満足するため約190万m <sup>3</sup> /日の水道施設を拡張建設する。	1) 第3次水道拡張事業：計画目標年次2015年における水需要を満足するため約190万m <sup>3</sup> /日の水道施設を拡張建設する。 2) 老朽管更新事業：現状の高い漏水率（約50%）を改善するため、約2,000kmの既存配水管を更新する。 3) 経営計画・管理強化事業：経営計画策定、予算管理及び監理に係るシステムを構築し、策定された計画を実行することにより、組織能力を高める。				1) 第3次水道拡張事業 F/Sの実施に係る準備中 2) 老朽管更新事業 施設調査： 1994.11.19～12.10 ミニプロジェクト「無収水低減化対策」事前調査 資金調査： 1995.1.30～98.1.29 ミニプロジェクト「無収水低減化対策」 3) 経営計画、管理強化事業 サービス部門の民営化に向け、組織全体の見直しを実施中	
5. 調査の種類	M/P	2) 老朽管更新事業：現状の高い漏水率（約50%）を改善するため、約2,000kmの既存配水管を更新する。						
6. 相手国の担当機関	マニラ首都圏上下水道公社 (Metropolitan Waterworks and Sewerage System, MWSS)	3) 経営計画・管理強化事業：経営計画策定、予算管理及び監理に係るシステムを構築し、策定された計画を実行することにより、組織能力を高める。						
7. 調査の目的	1) 上下水道・衛生サービス事業に係る開発計画の策定 2) 効率的な上下水道・衛生サービスを可能とするMWSSの組織経営強化計画の策定 3) 技術移転							
8. S/W締結年月	1994年 4月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 監査法人トーマツ	1) 計画目標年次2015年までの水需要を満たす事が可能となる。	1) 計画目標年次2015年までの水需要を満たす事が可能となる。 2) 水需要の算定においては、漏水率を2015年において現状の約50%から30%へと低減することが必要である。 3) 経営の非効率性を改善することができる。 4) 非効率部門の整理、改善が必要である。					
10. 調査団		2) 水需要の算定においては、漏水率を2015年において現状の約50%から30%へと低減することが必要である。						
	団員数	12						
	調査期間	1994.11-1996.2(16ヶ月)						
	延べ人月	81.90						
	国内	12.20						
	現地	69.70						
11. 付帯調査・現地再委託	1) 住民に対する意識調査 2) MWSSの政策・戦略・組織及び実施能力の分析					2. 主な理由 マニラ首都圏の水不足は年々深刻となっており、上記事業の実施は必要不可欠である。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	301,676 (千円) 274,412	5. 技術移転	・日本での研修(2名) ・セミナー(2日間-100名) ・報告書の作成			3. 主な情報源 C/P s 研修員の来日の際のブリーフィング等。		

外国語名 Waterworks and Sewerage System in Metro Manila

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月  
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 116/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国・中部ルソン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	中部ルソン開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 3,356	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		地域プロジェクト、特別プログラム、地方プロジェクトの3部門に対し農村開発、農業、都市開発、工業と交易、社会サービス及び環境セクターからなる合計133個のプライオリティプロジェクトが存在する。						
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の担当機関	貿易工業省 (DTI)	(平成8年度現地調査) 調査終了後、マスタープラン促進のため、中部ルソン成長回廊に関する大規模コミッション、地域成長センター・タスクフォース、中部ルソン投資調整懇話会、アロ・外開発支援センターが設立され、それぞれの役割に応じた実施促進を行っている。 提案アロの外には、既存のアロの外も含まれていることもあり、概ねアロの外の一部は何かの形で開始されているという状況である。OECDが関わるものとして次のものがある。 ・クラーク国際航空救済施設及びクラーク工業用地・ドライポート (事前調査) ・パンパンガ・デルタ灌漑開発 (1991年7月1/A94号 2700万円 10,500ha 実施中) ・ポンプ灌漑試験事業 (1996年既存のポンプ等の調査済で融資予定) ・地方給水公社工水 ・ピナトポ山山再定住地、総合訓練・生計・組織化プログラム (Community Loan for Mt. Pinatubo Disaster Rehabilitation and Reconstructionとして実施済。1992年9月1/A 253号 8000万円) ・スービック環境開発プログラム (1996年コミットメント決定) 民間セクターの投資も活発であり、アメリカ海軍撤退後のスービック基地跡では、工業団地の造成が進んでいる。台湾が2地区に進出し、残り1つに日系のスービック・テクノパーク・コーポレーション (スービック湾都市開発庁、JAIDO、及び日系企業数社の共同出資による合弁会社) がテクノセンターと工業団地を開発している。						
7. 調査の目的	ルソン島Region IIIの6州を対象に農・工内部門、社会・経済、基礎施設の側面にわたり地域総合開発計画に係るM/Pを策定							
8. S/W締結年月	1993年 3月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本工研 (株) (株) パシフィック・リサーチ・アンド・コンサルティング							
10. 調査団	団員数	15						
	調査期間	1993.9-1995.8(24ヶ月)						
	延べ人月	87.65						
	国内	12.97						
	現地	74.68						
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサット解析							
12. 経費実績		5. 技術移転	・日本での研修 (2-3週間-計4名) ・セミナー (約500名) ・セミナー (約500名) ・報告書の作成 ・調査用資機材の研修 (約2週間-5名)				3. 主な情報源	①、③
総額	407,695 (千円)							
コンサルタント経費	389,277							

外国語名 West Central Luzon Development Program

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1996年 7月  
改訂 1997年 3月

ASE PHIL/S 327/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カビテ市内の5地区			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 発注・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カビテ水供給計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 mill Peso)	1) 183	内貨分	1)    2)    3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	(状況)  1996年2月にOECDによる調査が実施され同国プロジェクトとして取り上げるか否かが検討されるという情報は得ているが、調査後の結論は聞いている。				
4. 分類番号		水厚井の掘削 (F/Sで掘削した試験井4本を生産井として利用するほか、新たに8本を掘削)					
5. 調査の種類	F/S	揚水ポンプの設置 配水管の敷設 貯水槽の設置 風筒設置の設置					
6. 相手国の担当機関	地方水道公社 (LWUA)	*上記予算プロジェクトの外貨分はほぼ100%をローンとする予定					
7. 調査の目的	カビテ市のうち、LWUAが管轄する17自治体を対象として、地下水を主な水源とする水供給計画のF/Sを実施する。						
8. S/W締結年月	1993年 11月	計画事業期間	1)    2) 3)				
9. コンサルタント	国際航業 (株) 日本下水道設計 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	2. 主な理由	
		条件又は開発効果	本事業の受益人口は2005年時点で計154,000人、給水量は日平均計27,830m <sup>3</sup> と予想されている。この開発により近年人口の増加、工場の進出の著しい特に調査地域東部の給水事情がかなり改善される。但し、揚水規則のモニタリングを実施しないと地下水位の低下に伴う障害が発生する可能性がある。  *計画事業期間：フェーズI 1997年まで フェーズII 2001年まで  *EIRR 15~31% FIRR 16~19%				
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1994.3-1995.6(16ヶ月)					
	延べ人員 国内 現地	47.47 12.77 34.70					
11. 付帯調査・現地再委託	水質分析、月計台帳作成、初期環境調査、試掘及び揚水試験等、水文調査・揚水量調査、環境影響評価						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	233,557 (千円) 217,897	5. 技術移転	・OJT (約7ヶ月間-16名) ・日本での研修 (40日間-1名) ・調査用資機材の研修 (20名)				

# 案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月  
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 326/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン同ミンダナオ島			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	日比友好道路修復計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 220,240	内貨分	1) 113,960			(状況)
			2) 3)	外貨分	86,280			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	日比友好道路ミンダナオ島区間(ソバタ・ターミナル-ダバオ・バイパス終点、403.4km)の修復計画で、主要な事業内容は次のとおりである。 ・橋梁修復 213.89km ・路肩改良 470.48km (片側延長) ・排水施設改良 (側溝、地下排水溝、カルバート等) ・橋梁修復 89箇所 ・法面防護 76ヶ所 ・洪水対策 18ヶ所			詳細設計 1995年8月～1997年3月の予定で、JICA案件として、詳細設計を実施中。  工事 全体で191区あるうち、緊急度の高い6区が21次円借款で実施される予定である。残りの185区については、22次以降の円借款で逐次実施される予定である。		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省							
7. 調査の目的								
8. S/W締結年月	1993年 12月	計画事業期間	1) 1995. -2002.	2)	3)			
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インテック	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ① 30.50 ② ③	FIRR ① ② ③			
		条件又は開発効果	条件: 外貨分の潜在為替レート1.2、未熟練労働者の潜在賃率0.6、便益算定期間20年。  考慮した便益: 車両走行費の節減、道路不通時の迂回費用の節減、維持管理費の節減、後田費の節減、地価の上昇  開発効果: 1. 公共施設へのアクセス、緊急時の通行の確保 2. 治安の改善 3. 地域開発					
10. 調査団	団員数 調査期間 1994.3-1995.6(16ヶ月) 延べ人員 56.30 国内 1.10 現地 55.20							
11. 付帯調査・現地再委託	補装調査、交通調査、自然条件調査					2. 主な理由 緊急性の高いプロジェクトであるため、早期実施が図られている。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	216,628 (千円)	5. 技術移転	OJT (1994.4-6、1994.8-1995.3)計29名 報告書の作成 (29名)			3. 主な情報源 ①		

外国語名 Pan-Philippine Highway Improvement Project

[F/S,D/D]